

毎週火、金曜日発行(但休日に当るときは翌日)昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

目 次

- 告示 鳥取県財政概況の公表
- 鳥取県管電気事業の業務状況の公表

告 示

鳥取県告示第六百四十二号

財政事情の作成及び公表に関する条例(昭和二十三年九月鳥取県条例第五十七号)の規定により、昭和三十四年四月一日から昭和三十四年九月三十日までの期間における鳥取県財政概況を次のとおり公表する。

昭和三十四年十一月三十日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目 次

1. ま え が き	3
2. 昭和34年度県財政について	4
3. 昭和34年度予算の収入及び支出の概況について	25
4. 昭和33年度歳入歳出決算について	32
5. 県民の県税負担の状況について	42
6. 県債、一時借入金及び財産の状況について	47
7. む す び	52

附 表

1. 昭和33年度決算費途別調	
2. 昭和33年度一般会計歳入歳出決算額消費的投資的分析表	
3. 昭和33年度歳出決算節別分析表	
4. 昭和33年度県税収入額調	

1. ま え が き

第24回の財政概況を公表いたします。

今回は、昭和34年4月1日から、9月30日までの上半期における県の財政事情をお知らせするものでありますが、この公表により県財政の現況と動向について御理解をいただき、県政に対する一層の御協力を願います。

2. 昭和34年度県財政について

(1) 昭和34年度県財政の概況

昭和34年度当初予算は、前回の公表において説明しましたとおり、公債費、給与費等の義務的経費の増嵩に対処するのみで、本県の後進性打開に必要な公共事業等に関する経費は、殆んど前年程度に止めざるを得なかったためありますが、これが歳入は、地方交付税については、昭和34年度における算定基準の是正を前提とした増加額を見込み、かつ、前年度繰越金を大巾に見込んで、ようやく財政収支の均衡を保っているところであり、

従って34年度単年度としては、すでに赤字の要因を含むものであり、今後年度間の追加所要額を考慮すれば、34年度予算の執行に当たっては、経費支出の効率化と事業効果の促進、歳入の増収確保に一段の努力を傾注しなければならぬのであります。

昭和34年度普通交付税の決定の結果及び前年度繰越金の見込みは、いずれも当初の見透しのとおりとなり、又予算編成当時に問題のあった「公共事業国庫負担等臨時特例法」の廃止に伴う地方負担額の増加分に対する政府の財源措置については、起債の増額配分もある等の事情により前述の赤字要因も漸減の傾向を示し、順調に推移しつつあったのであります。

しかるに去る9月26日発生の伊勢湾台風は、県下各地に甚大なる被害をもたらしたのであります。

本台風は、本県は中心からそれたとはいえ、その全域が台風圏内に入り、瞬間風速55メートル、局地的には、降雨量は828ミリメートルを記録するもので、その影響はこのほか激しく、現在(9月末)判明した被害は土木関係24億円、農作物被害を含む農林水産関係被害25億円を超える状況であります。特に堤防の決壊、道路の損壊、橋梁

の流失、田畑の流失、埋没、住宅の浸水等甚しく、その他農作物の冠水等による被害も甚大であり、災害救助法適用市町村は9市町村に達したのであります。

これが復旧は一刻を争う急務であり、全力をあげて応急対策を施行中ではありますが、標準税収入が全国一少ない貧弱県である本県にとりましては、これが復旧は容易ならぬことと存するものであります。そこで

- 1 再度災害の発生を防止するために必要な措置を講ずること。
- 2 災害復旧を早期に完成する措置を講ずること。
- 3 応急工事について国庫負担の途を大巾に認めること。
- 4 公共土木施設災害復旧事業費地方負担分について全額起債を認めること。
- 5 小災害復旧費についての特別債及び元利補給の制度を設けること。
- 6 特別交付税を増額すること。

等について国の財政援助措置について政府関係方面に強く要望している次第であります。これらの措置如何により本年度県財政運営も大きく左右される事となるので、これが対策に全力を傾注している次第であります。

(2) 5月臨時県会

昭和33年度において予定していた富沢県有林に隣接する智頭町所在のダイノナル国有地の交換取得について、同年度において執行できなかったため、これを昭和34年度に執行するための経費として、前年度繰越金を財源として251万余円追加計上いたしました。

(3) 6月定例会

日本生産性本部の要請により、道路橋梁専門視察団の一員として県の土木部長を「アメリカ」へ派遣する経費と

普通交付税算出基礎						(単位千円)	
区分	摘要	昭和34年度 (A)	昭和35年度 (B)	差引 (A) - (B)			
基準財政 需要額	基準財政需要額総額 (1)	3,198,573	2,865,242	333,331			
	錯誤による増減額	昭32年度以前 昭33年度計 (2)	- △ 2,017 △ 2,017	5,611	-		
	差引 (1)+(2) (1)	3,196,556	2,870,853	325,703			
基準財政 収入額	基準財政収入額総額 (2)	673,757	684,686	△10,949			
	錯誤による増減額	昭32年度以前 昭33年度計 (2)	- -	-	-		
	差引 (2)+(2) (1)	673,757	684,686	△10,949			
交付基準額	(1) - (1)	2,522,819	2,186,167	336,652			
普通交付税	(1) - (1)	2,491,618	2,155,868	335,760			

昭和34年度追加予算概要 (災害関係分)							(単位千円)	
区分	分	今追加額	財源			純果費	備考	
			国	補	起債			その他
1. 公共 土木 林務 林 荒 開拓 開 海 2. 単 3. 災 4. 県	共 共 業 費	492,088	444,976		42,000	-	5,112	
	災 災 復 費	309,909	276,810		32,000	-	1,099	
	害 害 復 費	145,000	141,000		-	-	4,000	
	復 復 旧 費	30,100	20,417		10,000	-	△ 317	
	林 務 関 係	3,350	3,125		-	-	225	
	林 荒 廢 地	26,750	17,292		10,000	-	△ 542	
	開 拓 関 係	3,988	3,988		-	-	-	
	開 拓 指 導	3,760	3,760		-	-	-	
	開 拓 指 導	228	228		-	-	-	
	海 港 災 害 復 旧 費	3,091	2,761		-	-	330	
	単 独 災 害 復 旧 費	87,000	-	86,000	-	-	1,000	
	災 害 対 策 費	1,026	780	-	-	-	240	
	伝 染 病 予 防 費	480	240	-	-	-	240	
県 有 施 設 災 害 復 旧 費	540	540	-	-	-	-		
		3,644	1,519	-	-	160	1,965	

警察	1,219	1,219	-	-	-	-	-	-	-
警その他具有財	1,050	300	-	-	-	-	-	-	-
管保水産	1,375	-	160	-	160	-	1,215	754	-
管保水産	470	-	-	-	-	-	470	470	-
管保水産	483	-	-	-	-	-	483	483	-
管保水産	200	-	160	-	160	-	40	40	-
管保水産	222	-	-	-	-	-	222	222	-
管保水産	△ 3,073	-	-	-	-	-	△ 3,073	-	-
管保水産	580,679	447,275	128,000	160	5,244	-	5,244	-	-
管保水産	3,747	1,046	-	2,701	-	-	-	-	-
管保水産	584,426	448,321	128,000	2,861	5,244	-	5,244	-	-

昭和34年度予算追加額調 (9月末現在) (単位千円)

科 目	当 初 予 算		5月追加予算 (臨時)		6月追加予算 (定例)		9月追加予算 (定例)		現 計 予 算	
	予 算 額	割 合 %	予 算 額	割 合 %	予 算 額	割 合 %	予 算 額	割 合 %	予 算 額	割 合 %
1. 県 普 通 的 税	687,517	10.2	-	-	-	-	-	-	687,517	9.3
2. 旧 法 比 による 地 方 道 路 譲 与 税	617,230	9.2	-	-	-	-	-	617,230	8.3	
3. 地 方 道 路 譲 与 税	69,791	1.0	-	-	-	-	-	69,791	1.0	
4. 地 方 道 路 譲 与 税	496	-	-	-	-	-	-	496	-	
5. 地 方 道 路 譲 与 税	274,614	4.1	-	-	-	-	-	274,614	3.7	
6. 地 方 道 路 譲 与 税	145,693	2.2	-	-	-	-	-	145,693	2.0	
7. 地 方 道 路 譲 与 税	128,921	1.9	-	-	-	-	-	128,921	1.7	
8. 地 方 道 路 譲 与 税	2,627,289	39.0	-	-	-	-	-	2,627,289	35.5	
9. 地 方 道 路 譲 与 税	33,054	0.5	-	-	-	-	-	37,288	0.5	
10. 地 方 道 路 譲 与 税	91,247	1.4	-	-	-	-	-	91,247	1.2	
11. 地 方 道 路 譲 与 税	268,613	4.0	-	-	-	-	-	270,737	3.6	
12. 地 方 道 路 譲 与 税	2,265,962	33.6	-	-	-	-	-	2,762,324	37.3	
13. 地 方 道 路 譲 与 税	42,658	0.6	-	-	-	-	-	42,658	0.6	
14. 地 方 道 路 譲 与 税	100	-	-	-	-	-	-	100	-	

繰越収入債	金額	割合	5月追加予算(臨時)		6月追加予算(定例)		9月追加予算(定例)		現計	
			予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合
繰越収入債	120,000	1.8	2,513	100.0	400	100.0	13,155	2.0	136,066	1.8
11. 雑収	184,946	2.7	-	-	-	-	5,170	0.8	190,116	2.6
12. 県債	143,000	2.1	-	-	-	-	143,000	21.5	286,000	3.9
歳入合計	6,739,000	100.0	2,513	100.0	400	100.0	664,043	100.0	7,405,956	100.0
当現計	100.0	-	-	-	-	-	9.6	-	109.9	-

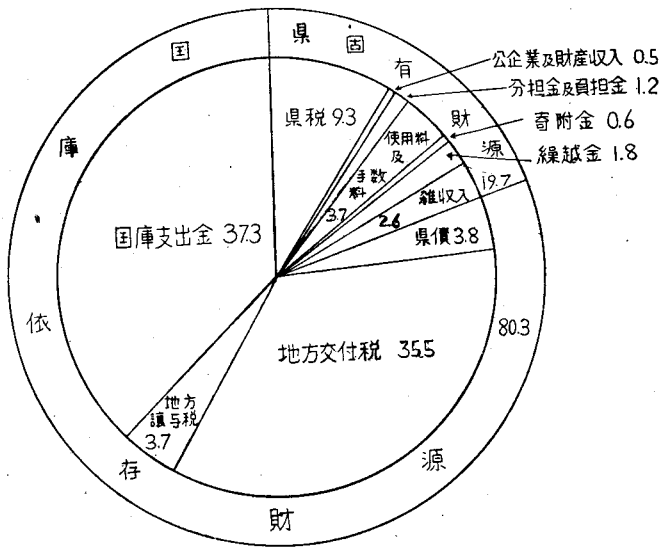
00526

歳出	科目	目	当初予算		5月追加予算(臨時)		6月追加予算(定例)		9月追加予算(定例)		現計	
			予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合
1. 歳入	歳入	歳入	44,616	0.7	-	-	-	-	65	-	44,681	0.6
2. 歳入	歳入	歳入	885,939	13.1	-	-	-	△16,867	△2.5	869,072	11.7	
3. 歳入	歳入	歳入	342,134	5.1	-	-	-	6,362	0.9	348,496	4.7	
4. 歳入	歳入	歳入	981,802	14.6	-	-	400	100.0	446,756	67.3	1,428,958	19.3
5. 歳入	歳入	歳入	2,376,825	35.3	-	-	-	13,278	2.0	2,390,103	32.3	
6. 歳入	歳入	歳入	371,417	5.5	-	-	-	2,004	0.3	373,421	5.0	
7. 歳入	歳入	歳入	104,973	1.5	-	-	-	2,060	0.3	107,033	1.5	
8. 歳入	歳入	歳入	884,748	13.1	2,513	100.0	-	197,643	29.8	1,084,904	14.7	
9. 歳入	歳入	歳入	14,021	0.2	-	-	-	470	0.1	14,491	0.2	
10. 歳入	歳入	歳入	5,416	0.1	-	-	-	5,749	0.9	11,165	0.1	
11. 歳入	歳入	歳入	25,682	0.3	-	-	-	1,665	0.2	25,347	0.3	
12. 歳入	歳入	歳入	606,443	9.0	-	-	-	-	-	606,443	8.2	
13. 歳入	歳入	歳入	91,984	1.4	-	-	-	4,858	0.7	96,842	1.3	
14. 歳入	歳入	歳入	5,000	0.1	-	-	-	-	-	5,000	0.1	
当現計	当現計	当現計	6,739,000	100.0	2,513	100.0	400	100.0	664,043	100.0	7,405,956	100.0
			100.0	-	-	-	-	9.9	-	109.9	-	

昭和34年度現計予算 (9月末日現在)

歳入 (単位千円)

科目	金額	割合	科目	金額	割合
1 県固有財源	1,455,729	19.7%	雑収入	190,116	2.6%
県税	687,517	9.3%	2 国庫依存財源	5,950,227	80.3%
公企業及財産収入	37,288	0.5%	国庫支出金	2,762,324	37.3%
分担金及負担金	91,247	1.2%	地方譲与税	274,614	3.7%
使用料及手数料	270,737	3.7%	地方交付税	2,627,289	35.5%
寄附金	42,658	0.6%	県債	286,000	3.8%
繰入金	100	-			
繰越金	136,066	1.8%	合計	7,405,956	100%



昭和34年度特別会計予算追加額調

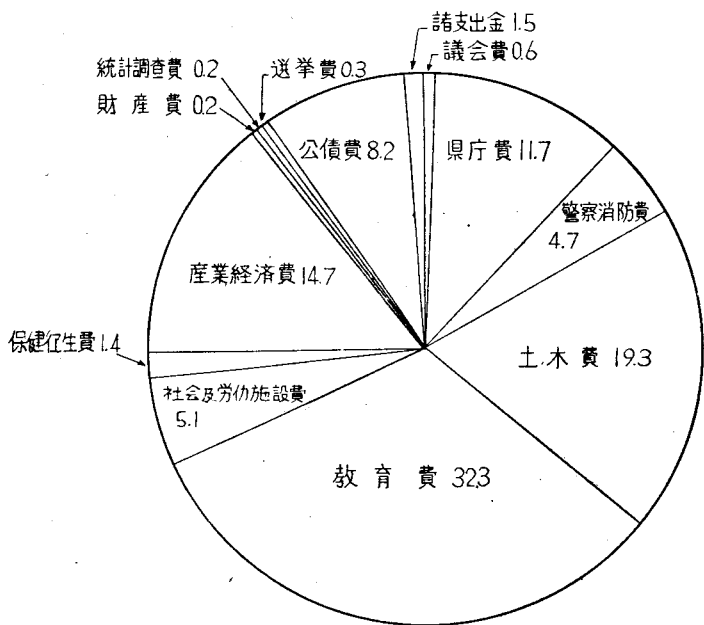
(単位千円)

会 計 名	当初予算		5月追加予算 (臨時)		6月追加予算 (定例)		9月追加予算 (定例)		現計予算	
	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合
災害救助基金	2,508	1.0%	-	-	-	-	3,747	77.0%	6,255	2.2%
母子福祉資金貸付事業費	13,890	5.6%	-	-	-	-	-	-	13,890	4.8%
学校生徒奨励費	407	0.2%	-	-	-	-	-	-	407	0.1%
立学奨励費	18,500	7.4%	-	-	-	-	67	1.4%	18,500	6.4%
印刷事業費	7,161	2.9%	-	-	-	-	-	-	7,228	2.5%
用品調達事業費	36,349	14.6%	-	-	-	-	-	-	36,349	12.5%
畜産増殖奨励事業費	1,113	0.4%	-	-	-	-	-	-	1,113	0.4%
県有牛貸付事業費	614	0.2%	-	-	-	-	-	-	614	0.2%
県立中央病院事業費	137,057	54.9%	-	-	35,365	100.0%	1,052	21.6%	173,474	59.8%
農業改良資金助成事業費	19,401	7.8%	-	-	-	-	-	-	19,401	6.7%
中小企業振興資金助成事業費	12,631	5.0%	-	-	-	-	-	-	12,631	4.4%
合計	249,631	100.0%	-	-	35,365	100.0%	4,866	100.0%	289,862	100.0%
当初予算を100とした現計予算の増加率	100.0	-	-	-	14.2	-	1.9	-	116.1	-

昭和34年度現計予算 (9月末日現在)

歳出 (単位千円)

科目	金額	割合	科目	金額	割合
議会費	44,681	0.6	財産費	14,491	0.2
県庁費	869,072	11.7	統計調査費	11,165	0.2
警察消防費	348,496	4.7	選挙費	25,347	0.3
土木費	1,428,958	19.3	公債費	606,443	8.2
教育費	2,390,103	32.3	諸支出金	96,842	1.3
社会及労働施設費	373,421	5.1	予備費	5,000	-
保健衛生費	107,033	1.4	合計	7,405,956	100
産業経済費	1,084,904	14.7			



昭和34年度一般会計現計予算額調 (9月末日現在)

(単位千円)

科目	昭和34年度現計予算額		昭和35年度9月末日予算額		昭和35年度を100とし 増減率
	金額	比率	金額	比率	
1. 県普通目の通上のる税	687,517	9.3	655,332	10.1	104.9
2. 地方議交付税	617,250	8.4	616,679	9.5	100.1
3. 地方議交付税	496	-	651	-	76.2
4. 地方議交付税	69,791	0.9	38,002	0.6	185.7
5. 地方議交付税	274,614	3.7	255,851	3.9	107.3
6. 地方議交付税	2,627,289	35.5	2,511,996	38.6	104.6
7. 地方議交付税	37,288	0.5	33,968	0.5	109.8
8. 地方議交付税	91,247	1.2	100,372	1.5	90.9
9. 地方議交付税	270,737	3.7	257,304	3.9	105.2
10. 地方議交付税	2,762,324	37.3	2,304,520	35.4	119.9
11. 地方議交付税	42,658	0.6	29,983	0.5	142.3
12. 地方議交付税	100	-	100	-	100.0
合計	7,405,956	100.0	6,515,393	100.0	113.7

歳出の部

(単位千円)

科 目	昭和34年度現計予算額		昭和33年9月末予算額		昭和33年度を100とした増減率
	金額	比	金額	比	
1. 議 会 費	44,681	0.6	43,805	0.7	101.0
2. 県 庁 費	869,072	11.7	808,727	12.4	107.5
3. 警 察 費	348,496	4.7	322,075	4.9	108.2
4. 土 木 費	1,428,958	19.3	1,008,346	15.5	141.7
5. 教 育 費	2,390,103	32.3	2,247,641	34.5	106.3
6. 社会及労働施設費	373,421	5.1	326,307	5.0	114.4
7. 保健衛生費	107,033	1.4	100,343	1.5	106.7
8. 産業経済費	1,084,904	14.7	954,415	14.7	113.7
9. 財 政 費	14,491	0.2	12,621	0.2	114.8
10. 統計調査費	11,165	0.2	5,364	0.1	208.1
11. 運 送 費	25,347	0.3	28,465	0.4	89.1
12. 公 債 費	606,443	8.2	559,678	8.6	108.4
13. 諸 支 出	96,842	1.3	95,610	1.5	101.3
14. 予 備 費	5,000	-	2,000	-	250.0
合 計	7,405,956	100.0	6,515,393	100.0	113.7

昭和34年度特別会計現計予算額調

(9月末日現在)
(単位千円)

会 計 名	9 月 末 現 計 予 算		昭和33年度を100とした増減率
	昭和34年度	昭和33年度	
災害救助基金	6,255	2,568	243.6
母子福祉資金貸付事業費	13,890	16,205	85.7
学校生徒徒奨励資費	407	394	102.8
県立学校実習費	18,500	17,300	106.9
印刷事業費	7,228	7,450	97.0
用品調達事業費	36,349	24,603	147.7
畜牛増殖奨励事業費	1,113	3,134	35.5
畜牛増殖貸付事業費	614	-	-
県立中央病院事業費	173,474	148,068	117.2
農業改良資金助成事業費	19,401	15,603	124.3
中小企業振興資金助成事業費	12,631	10,896	115.9
無音農家解消事業費	-	1,623	-
合 計	289,862	247,846	117.0

(9月末日現在)

(単位千円)

昭和34年度現計予算科目別財源内訳調

科 目	予 算 額	同 左 特 定 財 源						一般財源	一般財源比	特定財源との割合	
		国 庫 金	寄 附 金	使用料 手数料	分担金 負担金	起 債	その他			特 定	一 般
議 会 費	44,681	-	-	-	-	-	-	44,681	1.3	-	100.0
庁 防 費	869,072	119,922	-	51,950	-	-	82,527	614,873	17.3	29.2	70.8
警 察 費	348,496	27,704	-	7,098	-	-	3,277	310,417	8.7	10.9	89.1
土 木 費	1,428,958	836,042	-	12,534	58,803	-	140,533	188,246	5.3	86.8	13.2
教 育 費	2,390,103	836,400	19,729	145,328	-	25,000	2,870	1,360,776	38.4	43.1	56.9
社 会 及 勞 働 施 設 費	373,421	205,450	132	1,555	1,488	28,000	37,086	99,710	2.8	73.3	26.7
保 健 衛 生 費	107,033	38,408	-	22,614	-	-	5,315	40,696	1.1	62.0	38.0
産 業 経 済 費	1,084,904	645,950	22,797	23,706	30,956	40,000	103,194	220,301	6.2	79.7	20.3
財 政 計 画 費	14,491	-	-	1,566	-	-	-	12,925	0.4	10.8	89.2
統 計 費	11,165	9,295	-	-	-	-	-	1,870	0.1	83.3	16.7
選 挙 費	25,347	16,074	-	-	-	-	-	9,273	0.3	63.4	36.6
公 債 費	606,443	-	-	2,310	-	-	30,023	574,110	16.2	5.3	94.7
支 出 費	96,842	29,079	-	1,976	-	-	491	65,296	1.8	32.6	67.4
予 算 支 備 費	5,000	-	-	-	-	-	-	5,000	0.1	-	100.0

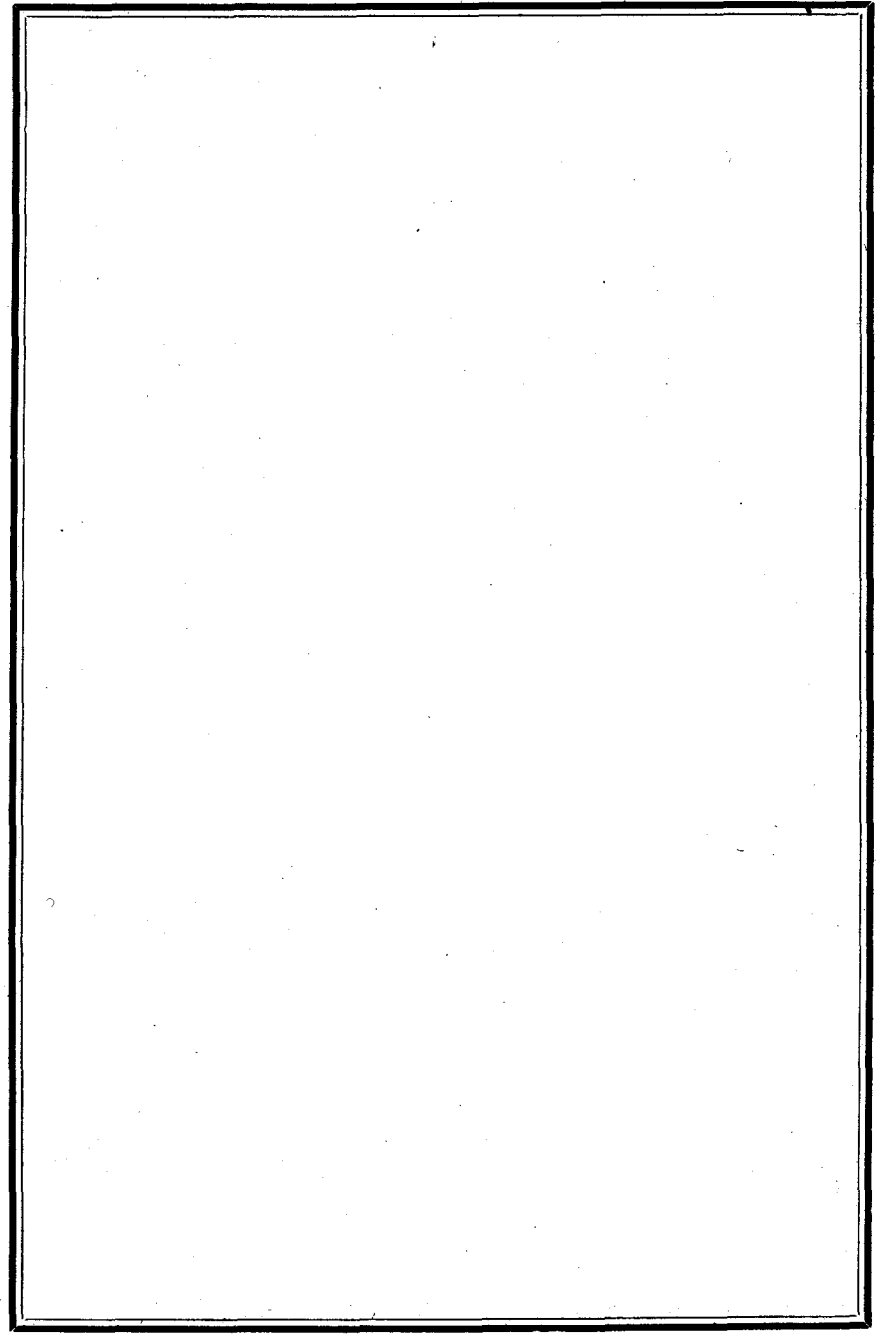
計 算 上 の 予 算 割 合 (%)	7,405,956	2,762,524	42,658	270,637	91,247	286,000	404,916	3,548,174	100.0	52.1	47.9
計	7,405,956	2,762,524	42,658	270,637	91,247	286,000	404,916	3,548,174	100.0	52.1	47.9

一般財源内訳

県 税	617,726
地 方 交 付 税	2,627,289
入 場 税	145,693
繰 越 金	136,066
その他一般財源的税外収入	21,400
計	3,548,174

00535

昭和34年11月30日 月曜日 鳥取県公報 (号外) 第50号 22



昭和34年度現計予算費途別調

(9月末日現在)

(単位千円)

区 分	予 算 額		財 源 内 訳					一 般 財 源	
	予 算 額	百分比	国 補	寄 附 金	使 用 料	起 債	そ の 他	一般財源	百分比
1. 職員給与費(含諸手当)	3,063,997	41.4	928,198	3,887	194,403	1,956	64,952	1,870,601	52.7
一 般 職 員	714,066	—	156,300	3,005	49,531	1,956	61,993	441,281	—
一 般 職 員	624,513	—	122,904	—	49,531	—	46,828	405,250	—
公 共 事 業 職 員	89,553	—	33,396	3,005	—	1,956	15,165	36,031	—
県 立 学 校 職 員	451,398	—	7,812	—	142,063	—	—	301,523	—
義 務 教 育 職 員	1,511,426	—	755,712	—	—	—	—	755,714	—
教 育 委 員 会 職 員	66,366	—	—	—	—	—	—	66,366	—
各 種 委 員 会 職 員	20,815	—	714	—	—	—	—	20,101	—
警 察 職 員	244,287	—	—	—	—	—	—	244,287	—
知 事 議 員 等 特 別 職 員	29,563	—	—	—	—	—	—	29,563	—
臨 時 職 員	26,076	—	7,660	882	2,809	—	2,959	11,766	—
公 共 事 業	10,286	—	6,261	882	—	—	—	3,143	—
そ の 他	15,790	—	1,399	—	2,809	—	2,959	8,623	—
2. 義 務 費	1,052,845	14.2	54,826	98	4,696	—	64,550	928,675	26.2
恩 給 及 び 退 隠 料	169,032	—	4,925	—	—	—	32,961	131,146	—
退 職 手 当	96,841	—	27,750	—	—	—	—	69,091	—
共 済 組 合 交 付 金	75,745	—	844	—	1,815	—	753	72,333	—
県 債 償 還 金	605,543	—	—	—	2,310	—	30,023	573,210	—
宿 日 直 手 当	49,763	—	15,189	89	566	—	566	33,353	—
そ の 他	55,921	—	6,118	9	5	—	247	49,542	—
3. 法 令 経 費	607,389	8.2	438,692	1,088	16,823	—	11,706	139,080	3.9
生 活 保 護 費	137,587	—	109,445	—	—	—	—	28,142	—
児 童 措 置 費	30,632	—	19,985	88	—	—	—	10,559	—
県 立 施 設 措 置 費	26,767	—	20,260	1,000	440	—	—	5,067	—
結 核 医 療 費	40,000	—	20,582	—	—	—	—	19,418	—
伝 染 病 予 防 費 市 町 村 負 担 金	3,600	—	1,800	—	—	—	—	1,800	—
衆 議 院 議 員 選 挙 費	15,724	—	15,724	—	—	—	—	—	—
県 会 議 員 選 挙 費	8,200	—	—	—	—	—	—	8,200	—
そ の 他	344,879	—	250,896	—	16,383	—	11,706	65,894	—
4. 公 共 事 業 費 (除 給 与 費)	1,842,326	24.9	1,306,879	96,555	—	113,550	103,633	221,709	6.3
一 般	1,199,305	—	752,058	96,555	—	40,000	103,633	207,059	—
災 害	643,021	—	554,821	—	—	73,550	—	14,650	—
5. 県 独 自 の 行 政 施 策 費	523,728	7.1	27,266	27,533	12,367	170,494	86,967	199,101	5.6
単 独	282,276	—	16,031	23,676	1,913	170,494	14,750	55,412	—
一 般	184,094	—	16,031	23,676	1,913	75,000	14,750	52,724	—
災 害	98,182	—	—	—	—	95,494	—	2,688	—
補 助 金 及 び 委 託 料	34,647	—	4,758	—	760	—	—	29,129	—
そ の 他	206,805	—	6,477	3,857	9,694	—	72,217	114,560	—
6. そ の 他 の 一 般 行 政 費	315,671	4.2	6,463	4,744	42,348	—	73,108	189,008	5.3
合 計	7,405,956	100.0	2,762,324	133,905	270,637	286,000	404,916	3,548,174	100.0

第50号

00536

(号外)

報 公

鳥 取

日 曜

月

30 日

11 月

昭和 34 年

23~24

(5) 今後の県財政の見通し

昭和34年度の県財政については、冒頭に述べましたとおり、本年度の普通交付税及び繰越金等予算計上額に対し期待どおりの決定ないし見込みが得られ、当初予定していた赤字要因も漸減の傾向を示し、公共事業の実施も国の認証内示程度は可能と史料されていたところでありますが、先に説明しましたとおり、伊勢湾台風による被害が激甚を極め、これが災害対策経費及び復旧事業費は莫大な額に上るものと予想せられ、このままに推移すれば、本県財政の運営は、誠に憂慮すべき状況にあるのであります。

これが対策といましては、国会、政府関係当局に本県の被害の激甚なることを訴えるとともに、過去の災害において措置せられたと同様以上の前記各種対策措置の実現につき懸命の努力を傾注するとともに、特別交付税の増額確保は勿論、県税その他諸収入の増収を図り、本災害により他の諸事業への影響を極力排除しなければならぬと存じます。

3 昭和34年度予算の収入及び支出の概況について

本年9月末日現在における一般会計の収入及び支出の状況について、その概要を申し述べますと、収入については、歳入予算額74億595万余円に対し収入済額は34億1,539万余円となり、収入比率は45.9%で、昨年同期の48.1%に比しやや下廻っております。

なお、各科目別の収入状況は、別表のとおりであります。その主なものについて、収入状況と今後の見通しについて申し述べます。

県税については、予算額6億8,751万余円に対し収入済額は3億3,636万余円で、収入歩合は48.9%で、昨年同期よりやや上廻っておりますが、県としても、県税収入が最も重要な自主的財源であることでもあり、本年も徴税機関の全力をあげて収納に努めておりますので、今後とも格段の御協力をお願いする次第であります。地方交付税は、地方財政運営の不円滑を防止するため本年においても順調に交付され、既に予算額に対して70.1%となり、昨年同期より多少上廻っております。又地方譲与税については相当下廻っておりますが、下半期においては確実に収入できるものと予想されます。

国庫支出金は予算額27億6,232万余円に対し収入済額は7億4,166万余円で、予算額に対し26.8%となりますが、本年も補助金の早期交付については、補助制度合理化の一環として度々要請しているところであり、又補助事業も順調に進捗しているので、下半期に入れば収入目標も達成されるところと考えております。

その他の諸収入については、前年同期程度であります。なお、一層これが確保に努力する所存であります。次に、支出の状況については、一般会計は別表に示すとおり、歳出予算額74億595万余円に対し支出済額は25億8,160万余円、その比率は34.9%を示しておりますが、収入の状況及びそれぞれの事業内容等を考慮して執行に努めております。

なお、右のほか、繰越予算額2,966万余円に対し2,030万余円、比率にして68.4%が支出されております。特別会計の収入及び支出の状況は、別表のとおりで、災害救助基金ほか五会計は、いずれも収支の均衡を保持しておりますが、母子福祉資金貸付事業費ほか四会計は、収入に比し支出が超過しております。しかし、その内

容を検討しますと、昨年度繰上充用した県立中央病院会計については、本年度においても相当不足が予想されますが、その他については、いずれも事業収入の時期の関係であり、下半期においては、収支の均衡が保持されるものであります。

なお、農業改良資金助成事業費会計において前年度からの事業繰越額410万余円ありますが、支出の比率は54.8%となっております。

以上、一般会計及び特別会計の収入、支出の概況を説明いたしました。予算の執行に当たっては、本年度も収入の早期確保に努めるとともに、支出については、経費の効率的使用に留意し、県民の福祉を増進する施策の推進に留意するとともに、中央、地方を通ずる財政経済の動向を洞察し、財政運営の健全化等に努めている次第であります。

昭和34年度一般会計收入状況調

(9月末日現在) (単位:千円)

科 目	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計	収入済額	予算残額	予算に対する収入の対比	
						昭和34年度%	昭和33年度%
1. 県 税	687,517	—	687,517	356,361	351,156	48.9	47.7
2. 地方譲与税	274,614	—	274,614	92,569	182,045	33.7	30.5
3. 地方交付税	2,627,289	—	2,627,289	1,844,053	783,236	70.1	65.7
4. 公企業及財産収入	37,288	—	37,288	11,344	25,944	30.5	31.3
5. 分担金及負担金	91,247	—	91,247	326	90,921	0.4	2.1
6. 使用料及手数料	270,737	—	270,737	127,786	142,951	47.1	44.4
7. 国庫支出金	2,762,324	—	2,762,324	741,662	2,020,662	26.8	27.1
8. 寄 附 金	42,658	—	42,658	3,015	39,643	7.0	23.5
9. 繰 入 金	100	—	100	0	100	—	—
10. 繰 入 金	136,066	29,663	165,729	187,592	△ 21,863	113.1	251.5
11. 雑 収 入	190,116	—	190,116	70,683	119,433	37.1	56.8
12. 県 債 入 債	286,000	—	286,000	0	286,000	—	—
計	7,405,956	29,663	7,435,619	3,415,391	4,020,228	45.9	48.1

昭和34年度一般会計支出状況調

(9月末日現在) (単位:千円)

科 目	予 算 額	予算決定後増 加額 (前年度繰越額 業費繰越額)	計	支出済額	予算残額	予算に対する支出済額比率		摘 要
						昭和34年度%	昭和33年度%	
1. 議 会 費	44,681	—	44,681	18,956	25,725	42.4	41.7	
2. 庁 舎 費	869,072	—	869,072	394,509	474,563	45.4	44.5	
3. 警 察 費	348,496	—	348,496	145,738	202,758	41.8	42.1	
4. 土 地 費	1,428,958	14,026	1,442,984	259,117	1,183,867	18.0	24.1	
5. 社 会 費	2,390,105	—	2,390,105	1,044,645	1,345,458	43.7	45.2	
6. 社 会 及 労 働 施 設 費	373,421	2,079	375,500	166,806	208,694	44.4	42.0	
7. 保 健 衛 生 費	107,033	—	107,033	29,776	77,257	27.8	40.3	予備費より10千円充用を含む
8. 産 業 経 済 費	1,084,914	10,949	1,095,863	227,667	868,196	20.8	18.9	
9. 財 政 計 画 費	14,491	—	14,491	6,264	8,227	43.2	54.7	
10. 統 計 調 査 費	11,165	—	11,165	2,323	8,842	20.8	33.3	
11. 選 公 債 費	25,347	—	25,347	20,955	4,392	82.7	53.3	
12. 選 公 債 費	606,443	—	606,443	265,423	341,020	43.8	41.0	
13. 公 債 支 出 費	96,842	2,609	99,451	19,821	79,630	19.9	20.5	
14. 諸 予 備 費	4,990	—	4,990	—	4,990	—	—	産業経済費へ10千円充用分を控除
合 計	7,405,956	29,663	7,435,619	2,602,000	4,833,619	35.0	36.8	

昭和34年度特別会計収入状況調

(9月末日現在) (単位 千円)

会 計 名	子 算 額	繰越事業費 財源充当額	計	収入済額	予算残額	予算に対する収入の対比	
						昭和34年度%	昭和35年度%
						計	計
災 害 救 助 基 金	6,255	—	6,255	362	2,146	5.9	14.3
母子福祉資金貸付事業費	13,890	—	13,890	4,928	8,962	35.5	56.1
学校生徒奨励習費	407	—	407	407	—	100.0	101.5
県立学校実習費	18,500	—	18,500	5,626	12,874	30.4	30.9
印刷事業業費	7,228	—	7,228	4,208	2,953	58.2	47.6
用品調達事業業費	36,349	—	36,349	6,071	30,278	16.7	18.5
畜牛増殖奨励事業業費	1,113	—	1,113	230	883	20.6	10.9
県有牛増殖奨励事業業費	614	—	614	923	△ 309	150.3	—
県立中央病院事業業費	173,474	—	173,474	30,641	106,416	17.6	21.9
農業改良資金助成事業業費	19,401	4,101	23,502	9,562	13,940	40.6	38.3
中小企業振興資金助成事業業費	12,631	—	12,631	271	12,360	2.0	0.4
計	289,862	4,101	293,963	63,229	190,503	21.5	25.5

昭和34年度特別会計支出状況調

(9月末日現在) (単位 千円)

会 計 名	子 算 額	予算決定後 増加額(前 年度繰越額)	計	支出済額	予算残額	予算に対する支出済額比率	
						昭和34年度%	昭和35年度%
						計	計
災 害 救 助 基 金	6,255	—	6,255	332	5,923	5.3	2.1
母子福祉資金貸付事業費	13,890	—	13,890	5,054	8,836	36.4	32.2
学校生徒奨励習費	407	—	407	—	407	0	—
県立学校実習費	18,500	—	18,500	9,622	8,878	52.0	47.6
印刷事業業費	7,228	—	7,228	2,944	4,284	40.7	45.6
用品調達事業業費	36,349	—	36,349	11,182	25,167	30.8	36.8
畜牛増殖奨励事業業費	1,113	—	1,113	780	333	70.0	49.0
県有牛増殖奨励事業業費	614	—	614	10	604	1.6	—
県立中央病院事業業費	173,474	—	173,474	83,715	89,759	48.3	52.4
農業改良資金助成事業業費	19,401	4,101	23,502	2,335	21,167	9.9	4.1
中小企業振興資金助成事業業費	12,631	—	12,631	—	12,631	0	0
合 計	289,862	4,101	293,963	115,974	177,989	39.5	42.1

4 昭和33年度歳入歳出決算について

昭和33年度一般会計及び特別会計について、その決算の概要を説明致します。
 昭和33年度一般会計67億4,533万余円の子算に対し、歳入決算額は67億1,284万余円であり、また歳出決算額65億5,491万余円で、歳入歳出差引1億5,792万余円を翌年度に繰り越すことになりました。
 これは、主として昨年度、特に政府の地方財政に対する改善措置が行われたことに基因するものであるが、また、県としても機構の簡素化、職員の数減等の措置を講じて人件費の増嵩を防ぐ等、消費的経費について極力抑制に努めて財政運営を行った結果でありまして、本年度も苦しい財政ながらも一応黒字決算となったことは誠に喜ばしいことでございます。

特別会計については、災害救助基金ほか十会計の歳入決算額2億1,791万余円に対し、歳出決算額は2億3,920万余円で、差引2,128万余円の赤字となっておりますが、これは県立中央病院会計における3,536万余円の歳入不足に因るもので、この不足額は翌年度歳入より繰上充用しており、その他の会計においては大体健全な運営が行われております。

昭和33年度一般会計歳入歳出決算調

1. 歳入の部

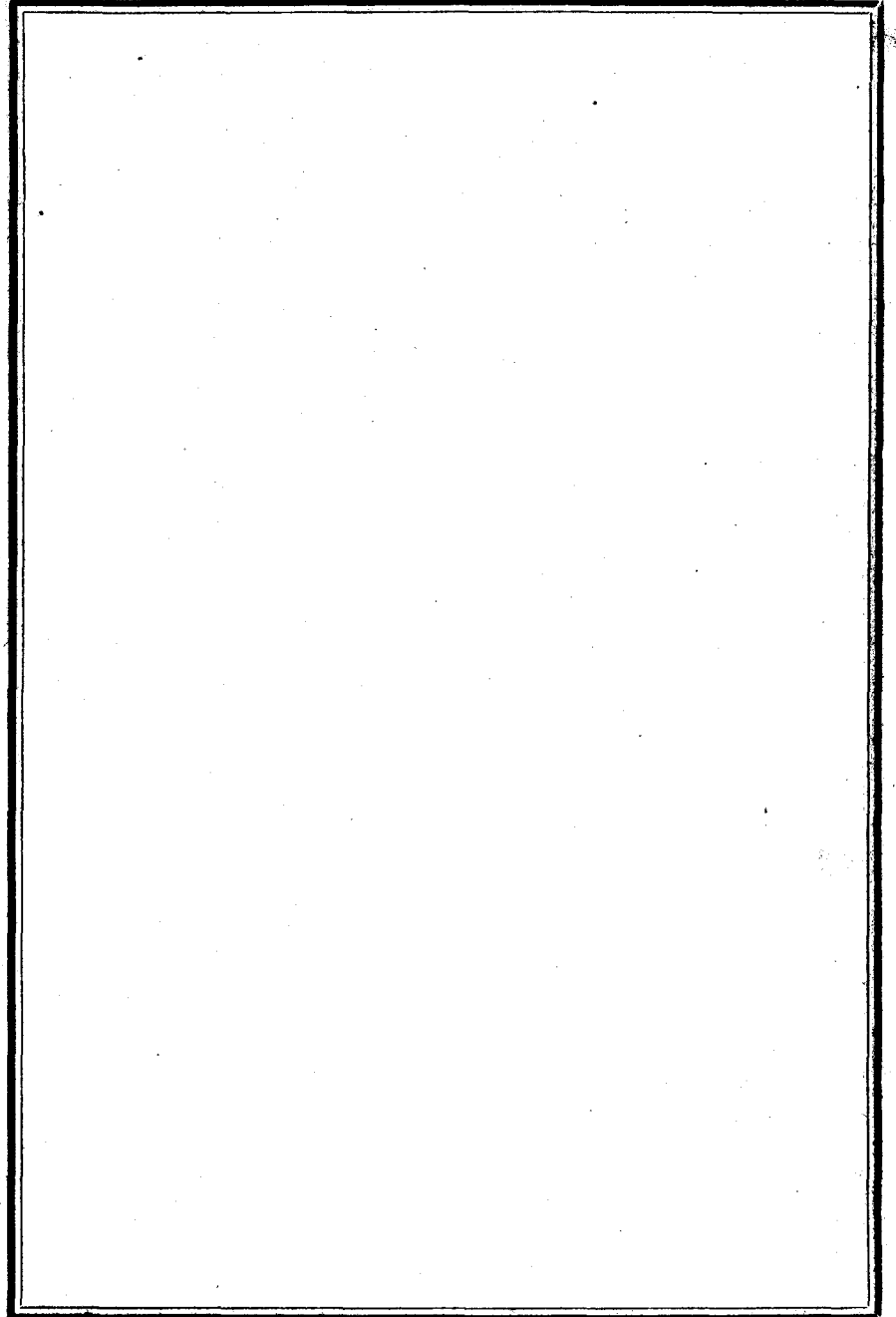
(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 に 対 し		予 算 に 対 する 決 算 額 の 比 率
			増	減	
1. 県 税	665,332	718,561	63,229	—	109.65%
2. 地 方 譲 与 税	255,851	275,021	19,170	—	107.50
3. 地 方 交 付 税	2,511,996	2,338,952	—	173,044	93.11
4. 公 企 業 及 財 産 収 入	34,025	29,220	—	4,805	85.90
5. 分 担 金 及 負 担 金	88,430	85,570	—	2,860	96.80
6. 使 用 料 及 手 数 料	259,896	269,417	9,521	—	103.60
7. 国 庫 支 出 金	2,386,306	2,255,475	—	130,831	94.50
8. 寄 附 金	43,220	38,413	—	4,807	88.90
9. 繰 入 金	100	100	—	—	100.00
10. 繰 越 金	157,781	266,270	108,489	—	221.20
11. 雑 収 入	197,401	293,849	96,448	—	148.60
12. 県 債 入 債	155,000	142,000	—	13,000	91.60
計	6,745,338	6,712,848	296,857	329,345	99.50

科 目	予 算・額	決 算		不 用 額	予算に対する 決算額の比率
		支出済額	翌年度繰越額		
1. 議 会 費	44,007	40,839	0	3,168	99.2%
2. 県 庁 防 費	813,481	790,689	0	22,792	97.9%
3. 警 察 費	324,712	319,273	0	5,439	98.3%
4. 土 木 費	1,083,662	1,048,869	14,026	20,767	98.1%
5. 教 育 費	2,301,123	2,295,675	0	5,448	99.8%
6. 社 会 及 勞 働 施 設 費	342,982	328,634	2,079	12,269	96.4%
7. 保 健 衛 生 費	107,660	105,692	0	1,968	98.2%
8. 産 業 經 済 費	1,020,031	936,679	10,949	72,403	92.9%
9. 財 政 費	12,621	12,435	0	186	98.5%
10. 統 計 費	5,759	5,471	0	288	94.4%
11. 選 挙 費	28,466	26,999	0	1,467	94.8%
12. 公 債 費	559,678	527,215	0	32,463	94.2%
13. 公 債 出 費	99,785	86,786	2,609	10,390	89.6%
14. 予 計	1,371	0	0	1,371	—
計	6,745,338	6,525,256	29,663	190,419	97.2%

(単位 千円)

3 歳 入 歳 出 差 引 残 額	157,929
4 予算繰越にかかると未収入特定財源	16,857
5 支 払 繰 延 額	△ 28,026
6 差引昭和33年度未実質赤字額	146,760
7 昭和27年度以前の国直轄事業未納 負担金にかかると交付公債の未償還 元金	72,367
8 昭和31年度借換債未償還元金	119,408
再 差 引 実 質 収 支	△ 45,015



6

8

予算繰越に関する調

(単位千円)

区分	予算計上額 (A)	支出済額 (B)	(B) の財源内訳					不用額 (C)	繰越額 (A)-(B)-(C) (D)	(D) の財源内訳							(D) 計 (E)		
			国庫支出金	分担金寄附負担金	地方債	その他特定財源	一般財源			既収入特定財源				左のうち未収入特定財源					
										国庫支出金	分担金寄附負担金	地方債	その他特定財源	一般財源	国庫支出金	地方債		その他特定財源	
一人件費	1,946	1,808	808	-	-	221	779	138	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新市町村建設促進費	160	89	59	-	-	-	30	71	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職業訓練所費	1,786	1,719	749	-	-	221	749	67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
二物件費	12,125	11,160	3,092	-	-	3,346	4,722	785	180	-	-	-	-	180	-	-	-	-	180
新市町村建設促進費	2,088	1,857	1,238	-	-	-	619	231	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職業訓練所費	6,017	5,821	1,496	-	-	2,866	1,459	196	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
種畜場施設整備費	3,595	3,194	214	-	-	480	2,500	221	180	-	-	-	-	180	-	-	-	-	180
農業改良資金助成事業費	425	288	144	-	-	-	144	137	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三維持補修費	95	94	-	-	-	94	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職業訓練所費	95	94	-	-	-	94	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四扶助費補助費等	33,512	17,545	13,626	-	-	3,436	483	13,338	2,629	1,009	-	-	20	1,600	1,600	-	-	1,600	1,029
新市町村建設促進費	25,280	15,296	13,440	-	-	1,830	26	7,375	2,629	1,009	-	-	-	1,600	1,600	-	-	1,600	1,009
職業訓練所費	83	79	11	-	-	56	12	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保健施設設置費	1,500	1,500	-	-	-	1,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業改良資金助成事業費	6,649	670	175	-	-	50	445	5,959	20	-	-	-	20	-	-	-	-	-	20
五普通建設事業費	528,684	499,642	300,409	39,822	18,994	11,177	129,240	2,577	26,465	-	144	2,006	-	24,315	10,897	-	4,360	15,257	11,208
1補助事業費	516,310	488,372	300,409	39,822	8,994	11,177	127,970	2,573	25,365	-	144	2,006	-	23,215	10,897	-	4,360	15,257	10,108
道路改良事業費	107,885	105,045	73,065	8,935	-	1,332	21,713	89	2,751	-	-	-	-	2,751	1,834	-	274	2,108	643
橋梁架換事業費	152,772	147,199	101,243	-	-	4,645	41,311	397	5,176	-	-	-	-	5,176	3,787	-	-	3,787	1,389
積雪寒冷対策道路事業費	24,226	22,615	11,357	-	-	1,047	10,211	99	1,512	-	-	-	-	1,512	756	-	-	756	756
港湾修築事業費	27,500	22,740	10,142	3,287	8,994	317	-	173	4,587	-	-	2,006	-	2,581	-	-	1,686	1,686	2,901
保健施設設置費	2,553	-	-	-	-	-	-	1,174	1,379	-	-	-	-	1,379	-	-	-	-	1,379
造林事業費	67,414	67,196	43,584	1,143	-	260	22,209	58	160	-	-	-	-	160	-	-	-	-	160
漁港修築事業費	34,108	32,376	17,364	3,456	-	3,576	7,980	532	1,200	-	144	-	-	1,056	720	-	-	720	480
県営畑地かんがい事業費	85,378	77,378	31,317	23,001	-	-	23,060	-	8,000	-	-	-	-	8,000	3,200	-	2,400	5,600	2,400
団体営耕地整備事業費	14,474	13,823	12,337	-	-	-	1,486	51	600	-	-	-	-	600	600	-	-	600	-
2単独事業費	12,374	-	-	-	10,000	-	1,270	4	1,100	-	-	-	-	1,100	-	-	-	-	1,100
職業訓練所費	700	11,270	-	-	-	-	-	-	700	-	-	-	-	700	-	-	-	-	700
種畜場施設整備費	11,674	11,270	-	-	10,000	-	1,270	4	400	-	-	-	-	400	-	-	-	-	400
3国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4同級他団体施行事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
六災害復旧事業費	5,017	4,564	2,451	214	-	-	1,899	44	409	-	136	-	-	273	-	-	-	-	409
1補助事業費	3,676	3,676	2,451	-	-	-	1,225	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33年災害漁港復旧事業費	3,676	3,676	2,451	-	-	-	1,225	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2単独事業費	1,341	888	-	214	-	-	674	44	409	-	136	-	-	273	-	-	-	-	409
33年災害漁港復旧事業費	1,341	888	-	214	-	-	674	44	409	-	136	-	-	273	-	-	-	-	409
3国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4同級他団体施行事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
七受託事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1国からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2市町村からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九その他	12,906	5,168	815	-	-	3,140	1,213	3,657	4,081	127	-	-	3,954	-	-	-	-	-	4,081
農業改良資金助成事業費	12,906	5,168	815	-	-	3,140	1,213	3,657	4,081	127	-	-	3,954	-	-	-	-	-	4,081
合計	594,285	539,981	321,201	40,036	18,994	21,414	138,336	20,540	33,764	1,136	280	2,006	3,974	26,368	12,497	-	4,360	16,857	16,907

支払繰延に関する調

(単位千円)

区 分	総 額 (A)	左 の 財 源 内 訳					(A) - (B)
		既 収 入 特 定 財 源 小 計	一 般 財 源	未 収 入 特 定 財 源 小 計 (B)	国 庫 支 出 金	地 方 債	
昭和27年度以前清算 事業負担金延滞利息	1,293	-	1,293	-	-	-	1,293
工場誘致奨励金	21,322	-	21,322	-	-	-	21,322
災害融資損失補償金 (中小企業)	4,571	-	4,571	-	-	-	4,571
" (住 宅)	840	-	840	-	-	-	840
計	28,026	-	28,026	-	-	-	28,026

1. 歳入の部

昭和35年度特別会計歳入歳出決算額調

(単位千円)

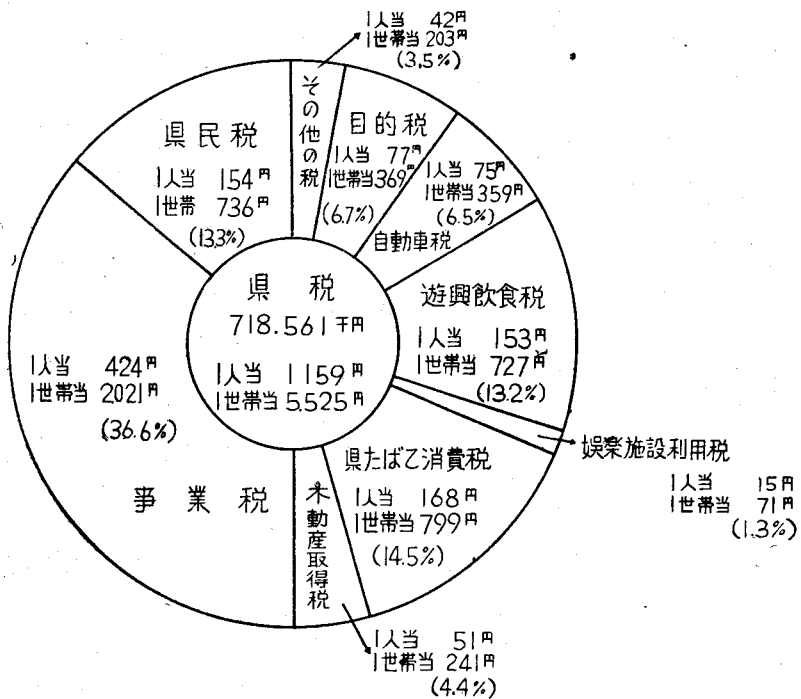
会 計 名	予 算 額	決 算 額	予 算 に 比 して		予 算 対 対 する 決 算 額 の 比 率 %
			増	減	
災害救助基金	2,568	928	-	1,940	24.45
母子福祉資金貸付事業費	15,995	17,720	1,725	-	110.78
学校生徒奨励資金	396	406	10	-	102.52
県立学校実習費	19,010	17,635	-	1,375	92.76
印刷事業費	7,450	7,619	169	-	102.26
用品調達事業費	27,856	29,537	1,681	-	106.03
畜牛増殖奨励事業費	3,134	2,287	-	847	72.97
無畜農家解消事業費	1,623	2,484	861	-	153.11
県立中央病院事業費	152,246	113,242	-	39,004	74.38
農業改良資金助成事業費	19,980	15,689	-	4,291	78.52
中小企業振興資金助成事業費	10,942	10,670	-	272	97.51
合 計	261,200	217,917	4,446	47,729	83.42

2. 歳出の部

(単位千円)

会 計 名	予 算 額	決 算 額		不 用 額	予 算 額 対 対 する 決 定 額 の 比 率 %	
		支出済額	翌年度繰越額			
災害救助基金	2,568	628	-	628	1,940	24.5
母子福祉資金貸付事業費	15,995	15,754	-	15,754	241	98.5
学校生徒奨励資金	396	-	-	-	396	-
県立学校実習費	19,010	16,303	-	16,303	2,707	85.8
印刷事業費	7,450	6,726	-	6,726	724	90.3
用品調達事業費	27,856	26,686	-	26,686	1,170	95.8
畜牛増殖奨励事業費	3,134	2,260	-	2,260	874	72.1
無畜農家解消事業費	1,623	1,591	-	1,591	32	98.0
県立中央病院事業費	152,246	148,606	-	148,606	3,640	97.6
農業改良資金助成事業費	19,980	6,126	4,101	10,227	9,753	91.2
中小企業振興資金助成事業費	10,942	10,420	-	10,420	522	95.2
合 計	261,200	235,100	4,101	239,201	21,999	91.6

昭和33年度決算税目別県税負担状況

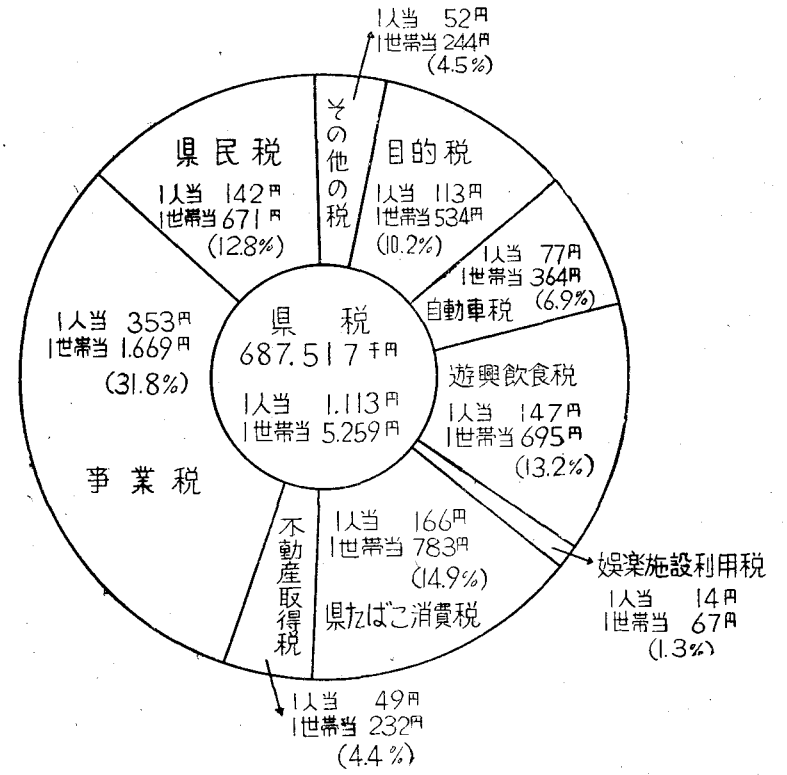


鳥取県人口 619,934人
同 世 帯 130,048世帯

5. 県民の県税負担状況

県民の皆さんの県税の負担状況は、次表に示すとおり、昭和33年度においては一世帯当り5,525円、昭和34年度においては5,259円となり、4.8パーセントの減少となっております。
この減少は、昭和34年度税制改正にもとづく事業税の減収等によるものです。

昭和34年度予算税自別県税負担状況



鳥取県人口 617,773人
同 世 帯 130,743世帯

昭和34年度県税収入額調

(昭和34年9月末現在)

(単位千円)

税 目	予 算 額	調 定 額	收 入 額			不 納 欠 損 額	滞 納 額	備 考
			収入済額	予算に対する割合	調定に対する割合			
県 民 税	87,705	93,276	35,663	40.7	38.2	10	57,603	
現年度分	79,042	74,722	29,897	37.8	40.0	—	44,825	
過年度分	1,902	4,562	3,751	197.2	82.2	—	811	
滞納繰越分	6,761	13,992	2,015	29.8	14.4	10	11,967	
事 業 税	218,260	166,614	121,605	55.7	73.0	197	44,812	
現年度分	204,725	131,243	97,471	47.6	74.3	—	33,772	
過年度分	10,102	27,255	22,336	221.1	82.0	—	4,919	
滞納繰越分	3,433	8,116	1,798	52.4	22.2	197	6,121	
不 動 産 取 得 税	30,298	17,491	10,837	35.8	62.0	7	6,647	
現年度分	17,682	5,210	2,434	13.8	46.7	—	2,776	
過年度分	11,789	11,355	7,800	66.2	68.7	—	3,555	
滞納繰越分	827	926	603	72.9	65.1	7	316	
県たばこ消費税	102,326	53,691	53,691	52.5	100.0	—	—	
現年度分	102,326	53,691	53,691	52.5	100.0	—	—	
過年度分	—	—	—	—	—	—	—	
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—	
娯楽施設利用税	8,739	5,473	4,951	56.7	90.5	2	520	
現年度分	8,717	5,146	4,927	56.5	95.7	—	219	
過年度分	1	12	12	1,200.0	100.0	—	—	
滞納繰越分	21	315	12	61.9	4.1	2	301	
遊 興 飲 食 税	90,917	56,027	34,557	38.0	61.7	81	21,389	
現年度分	87,042	48,552	32,930	37.8	67.8	—	15,622	
過年度分	1	482	196	19,600.0	40.7	—	286	
滞納繰越分	3,874	6,993	1,431	36.9	20.4	81	5,481	
自 動 車 税	47,560	53,953	23,698	49.8	43.9	105	30,150	
現年度分	46,404	51,319	23,022	49.6	44.9	—	28,297	
過年度分	60	198	158	265.0	80.0	—	40	
滞納繰越分	1,096	2,436	518	47.3	21.3	105	1,813	
鉱 区 税	3,686	6,283	3,521	95.5	56.0	47	2,715	
現年度分	3,321	4,740	3,415	102.8	72.0	—	1,325	
過年度分	1	38	29	2,900.0	76.3	—	9	
滞納繰越分	364	1,501	77	21.2	5.1	47	1,381	
狩 猟 者 税	2,719	14	3	0.1	18.4	1	10	
現年度分	2,717	—	—	—	—	—	—	
過年度分	1	2	2	200.0	100.0	—	—	
滞納繰越分	1	12	1	100.0	8.3	1	10	
固 定 資 産 税	25,020	20,906	20,906	83.6	100.0	—	—	
現年度分	25,018	16,682	16,682	66.7	100.0	—	—	
過年度分	1	4,224	4,224	422,400.0	100.0	—	—	
滞納繰越分	1	—	—	—	—	—	—	
目 的 税	69,791	37,839	26,857	38.5	71.1	—	10,982	
現年度分	69,789	35,975	25,086	35.9	69.7	—	10,889	
過年度分	1	1,771	1,771	177,100.0	100.0	—	—	
滞納繰越分	1	93	—	—	—	—	93	
旧法による税収入	496	1,356	71	14.3	5.2	181	1,104	
過年度分	—	—	—	—	—	—	—	
滞納繰越分	496	1,356	71	14.3	5.2	181	1,104	
県 税 合 計	687,517	512,923	336,360	48.9	65.6	631	175,932	
現年度分	646,783	427,280	289,555	44.8	67.8	—	137,725	
過年度分	23,859	49,899	40,279	168.8	80.7	—	9,620	
滞納繰越分	16,875	35,744	6,526	38.7	18.3	631	28,587	

6. 県債、一時借入金及び財産の状況について

(1) 県債について

昭和34年度地方債は、総額において前年度1,000億円から1,100億円と、100億円の増であり、このうち一般会計分は、主として昭和33年発生の災害復旧事業、すし詰教室の解消及び下水道事業の整備を促進するために必要な資金の確保をはかるものとして、災害復旧事業分25億円、義務教育施設分25億、一般単独事業分10億円及び一般補助事業分5億円の計65億円の増となっており、準公営事業及び公営企業分については六大都市の下水道事業の整備をはかるとともに経済速度に応じて公営企業の建設を遂行しうるよう45億円の増となっています。

本県においては、予算編成当初において、起債総額の決定については上述の方針を充分考慮の上、慎重に検討を加え、確実に見込み得る限度に止めため、県債の予算計上額は、おおむね配分を受ける見通しでありますので、極力これが確保に努力しています。

昭和34年度県債全体計画

(単位 地方債計画額億円)
本県分千円

区分	地方債 計画額	計画事業費	本		県		分		摘要
			負担 国庫負担	区分 県負担	負担 金の その他	内訳 純県負担	起 算計上額	内 示額	
1. 一般会計分	495	2,080,213	1,341,065	739,148	117,748	621,400	246,000	87,000	
(1) 一般補助事業	105	1,256,727	783,556	473,171	99,076	374,095	40,000	52,000	
(2) 災害復旧事業	145	737,613	551,209	186,404	—	186,404	171,000	35,000	
過年度補助	70	99,067	73,514	25,553	—	25,553	20,000	20,000	
過年度単独	25	15,000	—	15,000	—	15,000	15,000	15,000	
現年発生補助	20	542,061	477,695	64,366	—	64,366	55,000	?	
現年発生単独	15	81,485	—	81,485	—	81,485	81,000	?	
火災復旧	15	—	—	—	—	—	—	—	
(3) 義務教育施設整備事業	145	—	—	—	—	—	—	—	
(4) 一般単独事業	100	85,873	6,300	79,573	18,672	60,901	35,000	?	
下水道(一般分)	20	—	—	—	—	—	—	—	
その他	80	85,873	6,300	79,573	18,672	60,901	35,000	?	
2. 準公営企業	118	12,000	—	12,000	—	12,000	12,000	12,000	
(1) 港湾整備事業	45	12,000	—	12,000	—	12,000	12,000	12,000	

(2) 簡易水道事業	25	—	—	—	—	—	—	—	—	
(3) と場事業	5	—	—	—	—	—	—	—	—	
(4) 下水道事業 (六大都市分)	40	—	—	—	—	—	—	—	—	
(5) 宅地造成事業	3	—	—	—	—	—	—	—	—	
3. 公営企業会計分	487	861,010	2,230	(13,928) 844,852	—	(13,928) 844,852	841,000	670,000	() は公共 事業との共同 施行分国庫補 助で外書	
(1) 電気事業	140	844,430	—	(13,928) 830,502	—	(13,928) 830,502	830,000	670,000		
(2) 水道事業	245	—	—	—	—	—	—	—		
(3) 交通事業	65	—	—	—	—	—	—	—		
(4) 病院事業	12	16,580	2,230	14,350	—	14,350	11,000	?		
(5) 市場、国際観光、 マスその他公営企業	25	—	—	—	—	—	—	—		
4. その他(厚生年金 還元融資)	85	28,100	—	28,100	100	28,000	28,000	28,000	転貸	
合 計	1,185	2,981,323	1,343,295	(13,928) 1,624,100	117,848	(13,928) 1,506,232	1,127,000	797,000		

県債現在額調 (単位千円)

費 途	34年3月末現在額	34年4～9月増減額		34年9月末現在額
		借入額	償還額	
一 一般会計	3,551,927	313,455	153,039	3,712,342
教育施設費	138,664	25,000	8,999	154,665
保健衛生費	139,429	—	9,082	130,347
労働衛生費	6,748	—	677	6,071
普通土木費	1,855,056	181,578	49,519	1,987,115
農業土木費	77,548	7,000	3,836	80,712
産業土木費	327,618	29,600	13,742	343,476
災害復旧費	791,666	35,000	36,736	789,930
その他債	172,612	20,000	30,448	162,164
特別会計	42,586	15,277	—	57,863
病院事業費	1,455,826	90,000	21,952	1,523,874
発電事業費	138,147	10,000	5,776	142,371
合 計	1,317,679	80,000	16,176	1,381,503
	5,007,753	403,455	174,991	5,236,217

(2) 一時借入金について

昭和34年度上半期における資金繰の状況は、前年度決算が黒字決算でもあり、さらに国庫支出金の適期収入、その他諸収入の収入促進をはかったことと、毎月の資金計画により、事業の進捗に応じて支出の調整を図った結果、極めて順調に推移し、一時借入金は皆無であります。

今後ともこの方針を堅持し、ますます資金繰の健全化に努めたいと考えております。

(3) 財産について

昭和34年9月30日現在における県有財産は、次のとおりであります。

土地	2,485,885.99 坪	船舶	14 隻
建物	81,163.28 坪	自動車	151 台
立木	563,404 石	重要機械器具	120 台

7. む す び

以上をもちまして県財政の概況を終わりたいと思いますが、昭和33年度はいろいろな困難な問題を内包しながらも、どうか予期した程度の繰越金を残すことが出来たのであります。しかし54年度の状況を見ますとき、先に御説明申し上げたとおり、災害という異常事態の発生により、財政運営も非常に困難に直面したのであります。災害の早期復旧を中心に適切な財政運営の途を講じつつ、より効果的な財政運営に努力いたしたいと存じますので、県民各位の格別の御協力と御支援をお願い申し上げます。

附表

1. 昭 和 33 年 度 決 算 費 途 別 調

(単位千円)

区 分	決 算 額		財 源 内 訳					一 般 財 源	
	決算額	百分比	国 補	寄附金 負担金	使用料 手数料	起 債	その他	一般財源	百分比
1. 職員給与費(含諸手当)	2,855,335	43.8	852,524	4,028	176,426	2,261	53,354	1,766,742	52.6
一 般 職 員	642,978	—	123,059	3,076	31,698	1,834	48,510	434,801	—
一 般 職 員	568,931	—	88,781	—	31,698	—	36,510	411,942	—
公 共 事 業 職 員	74,047	—	34,278	3,076	—	1,834	12,000	22,859	—
県 立 学 校 職 員	419,251	—	6,550	—	141,440	—	—	271,261	—
義 務 教 育 職 員	1,422,739	—	711,369	—	—	—	—	711,370	—
教 育 委 員 会 職 員	61,654	—	—	—	—	—	—	61,654	—
各 種 委 員 会 職 員	19,344	—	538	—	—	—	—	18,806	—
警 察 職 員	221,153	—	—	—	—	—	—	221,153	—
知 事 議 員 等 特 別 職 員	27,501	—	—	—	—	—	—	27,501	—
臨 時 職 員	40,715	—	11,008	952	3,288	427	4,844	20,196	—
公 共 事 業	13,413	—	8,780	952	—	427	—	3,254	—
そ の 他	27,302	—	2,228	—	3,288	—	4,844	16,942	—
2. 義 務 費	972,375	14.9	44,289	75	4,187	20,000	71,669	832,156	24.8
恩 給 及 び 退 隠 料	151,677	—	—	—	—	—	33,293	118,384	—
退 職 手 当	131,801	—	24,825	—	—	20,000	—	86,976	—
共 済 組 合 交 付 金	68,678	—	959	—	1,134	—	526	66,059	—
県 債 償 還 金	526,400	—	—	—	2,310	—	37,485	486,605	—
宿 日 直 手 当	40,339	—	12,261	75	726	—	293	26,984	—
そ の 他	53,480	—	6,244	—	17	—	71	47,148	—
3. 法 令 経 費	(2,609) 574,580	8.8	(1,009) 405,610	1,021	15,815	—	9,526	(1,600) 142,608	4.3
生 活 保 護 費	129,210	—	99,909	—	—	—	429	28,872	—
児 童 措 置 費	28,249	—	19,036	93	—	—	—	9,120	—
県 立 施 設 措 置 費	23,200	—	17,455	928	506	—	—	4,311	—
結 核 医 療 費	40,000	—	20,000	—	—	—	—	20,000	—
伝 染 病 予 防 費 市 町 村 負 担 金	3,137	—	1,387	—	—	—	—	1,750	—
衆 議 院 議 員 選 挙 費	14,888	—	14,888	—	—	—	—	—	—
最 高 裁 判 所 裁 判 官 国 民 審 査 費	707	—	707	—	—	—	—	—	—
知 事 選 挙 費	9,698	—	—	—	—	—	—	9,698	—
海 区 漁 業 調 整 委 員 会 委 員 選 挙 費	532	—	—	—	—	—	—	532	—
そ の 他	(2,609) 324,959	—	(1,009) 232,228	—	15,309	—	9,097	(1,600) 68,325	—
4. 公 共 事 業 費 (除 給 与 費)	(25,365) 1,437,696	22.0	955,348	(144) 91,851	—	(2,006) 62,733	90,528	(23,215) 237,236	7.1
一 般	(25,365) 1,273,488	—	823,542	(144) 91,851	—	(2,006) 38,576	90,528	(23,215) 228,991	—
災 害	164,208	—	131,806	—	—	24,157	—	8,245	—
5. 県 独 自 の 行 政 施 策 費	(1,689) 388,174	5.9	21,476	(136) 22,268	6,957	58,875	97,833	(1,553) 180,765	5.4
単 独	(1,689) 160,056	—	14,834	(136) 20,038	2,332	54,993	12,801	(1,553) 55,058	—
一 般	(1,280) 148,996	—	14,834	19,824	2,332	44,993	12,801	(1,280) 54,212	—
災 害	(409) 11,060	—	—	(136) 214	—	10,000	—	(273) 846	—
補 助 金 及 び 委 託 料	31,615	—	1,278	—	234	3,333	829	25,941	—
そ の 他	196,503	—	5,364	2,230	4,391	549	84,203	99,766	—
6. そ の 他 の 一 般 行 政 費	297,096	4.6	6,821	5,331	35,108	—	53,536	196,300	5.8
合 計	(29,663) 6,525,256	100.0	(1,009) 2,286,068	(280) 124,574	238,493	(2,006) 143,869	376,445	(26,368) 3,355,807	100.0

() 書は予算繰越額で外書

一般財源内訳

県 税	670,615
地方交付税	2,312,584
入場譲与税	152,254
繰越金	108,837
その他一般財源 的税外収入	111,517
計	3,355,807

過年度収入中より

原科目へ振替分	
国庫補助金	36,948
寄附負担金	905
計	37,953
国庫補助金より 起債へ振替	3,882

繰越金充当

国庫補助金	1,464
使用料手数料	17,551
寄附負担金	34
繰越金	129,121
その他	9,759
計	157,929

2. 昭和33年度一般会計歳入歳出決算額消費的、投資的分析表

(1) 総括表

(単位千円)

区分 事業名	決算総額	消費的経費																投資的経費													
		人件費				物件費				その他				決算額	決算額の財源					決算額	左のうち		決算額								
		議員 委員 報酬	基本給	職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持修繕費	扶助費	補助交付金 市町村	補助交付金 その他	寄附負担金 市町村		寄附負担金 その他	その他	国庫補助金	国補のうち 市町村へ の交付金	国補のうち 諸団体へ の交付金		寄附金 負担金	使用料 手数料	起債	その他	一般財源	市町村 への 交付金	諸団体 への 交付金	国庫補助	国補のうち 市町村へ の交付金	国補のうち 諸団体へ の交付金	寄附金 負担金
一般事業	(29,663) 6,525,256	28,474	2,161,766	622,427	392,547	139,782	299,460	5,056	106,204	173,828	(2,609) 128,417	81,744	400	8,703	684,586	(2,789) 4,833,394	(1,009) 1,271,146	(1,009) 86,852	57,745	8,599	236,161	23,882	258,323	(1,780) 3,035,283	-	-	-	-	-	-	-
補助事業	一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(25,365)	(600)	92,276	875,637	16,373	77,257	(144) 99,49
	災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179,812	29,605	17,665	139,285	29,605	17,665	-
補助事業小計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(25,365)	(600)	109,941	1,014,922	45,978	94,922	(144) 99,49
単独事業	一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,100)	2,500	-	-	-	-	16,26
	災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(409)	-	-	-	-	-	(136) 21
単独事業小計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,509)	-	-	-	-	-	16,47
総計	(29,663) 6,525,256	28,474	2,161,766	622,427	392,547	139,782	299,460	5,056	106,204	173,828	(2,609) 128,417	81,744	400	8,703	684,586	(2,789) 4,833,394	(1,009) 1,271,146	(1,009) 86,852	57,745	8,599	236,161	23,882	258,323	(1,780) 3,035,283	(26,874)	(600)	109,941	1,014,922	45,978	94,922	(280) 115,97

（ ）書は、昭和34年度への繰越使用額で外書である。

2. 昭和33年度一般会計歳入歳出決算額消費的、投資的分析表

(単位千円)

消費的経費												投資的経費																				
物件費						その他						決算額	決算額の財源							決算額	左のうち		決算額の財源									
職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持修繕費	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他		国庫補助金	国補のうち		寄附金	使用料	起債	その他		一般財源	市町村への交付金	諸団体の交付金	国庫補助	国補のうち		寄附金	使用料	起債	その他	一般財源	
							市町村	その他	市町村	その他			市町村への交付金	諸団体への交付金	負担金	手数料							市町村への交付金	諸団体への交付金	負担金	手数料	起債	その他				
622,427	392,547	139,782	(180) 299,460	5,056	106,204	173,828	(2,609) 128,417	81,744	400	8,703	684,586	4,833,394	(1,009) 1,271,146	(1,009) 86,852	57,745	8,599	236,161	23,882	258,323	(1,780) 3,035,283	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(25,365)	(600) 20,588	92,276	875,637	16,373	77,257	(144) 99,499	382	(2,006) 52,594	96,919	(23,215) 254,183
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	179,812	29,605	17,665	139,285	29,605	17,665	—	—	25,000	—	15,527
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(25,365)	(600) 50,193	109,941	1,014,922	45,978	94,922	(144) 99,499	382	(2,006) 77,594	96,919	(23,215) 269,710
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,100) 121,776	2,500	—	—	—	—	16,262	1,950	32,393	21,203	(1,100) 49,968
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(409) 11,060	—	—	—	—	—	(136) 214	—	10,000	—	(273) 846
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,509) 132,836	—	—	—	—	—	16,476	1,950	42,393	21,203	(1,373) 50,814
622,427	392,547	139,782	(180) 299,460	5,056	106,204	173,828	(2,609) 128,417	81,744	400	8,703	684,586	4,833,394	(1,009) 1,271,146	(1,009) 86,852	57,745	8,599	236,161	23,882	258,323	(1,780) 3,035,283	(26,874) 1,691,862	(600) 52,693	109,941	1,014,922	45,978	94,922	(280) 115,975	2,332	(2006) 119,987	118,122	(24,588) 320,524	

項で外書である。

昭和 33 年 度 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 消 費 的、 投 資 的 分 析 表

(単位千円)

消 費 的 経 費										投 資 的 経 費																																	
物 件 費				そ の 他					決 算 額 の 財 源							決 算 額	左のうち						事 業 費 区 分				決 算 額 の 財 源																
家賃	需要費	交際費	維持修繕費	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他	決算額	国庫補助	左のうち			寄附金負担金		使用料手数料	起債	その他	一般財源	市町村への交付金	諸団体への交付金	補 助 事 ・ 業			単 独 事 業			国庫補助	左のうち			寄附金負担金	使用料手数料	起債	その他	一般財源						
					市町村	その他	市町村	その他				市町村への交付金	諸団体への交付金	一 般									災 害	小 計	一 般	災 害	小 計	市町村への交付金		諸団体への交付金													
5,900	3,571	900	610	-	-	-	-	300	16	40,839	-	-	-	-	-	-	-	-	40,839	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7,232	19,700	2,000	992	-	-	68	-	275	265	790,689	84,057	-	-	11	33,345	-	71,882	601,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20,721	37,628	350	4,517	-	-	2,038	-	406	5,542	309,392	22,021	-	-	300	2,907	-	462	283,702	9,881	-	-	6,512	-	6,512	3,369	-	3,369	3,256	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,625	
2,381	5,962	-	72,344	-	1,251	-	-	1,701	951	88,397	1,211	-	-	3,808	6,281	-	27,930	49,167	(14,026)	960,472	550	155	(14,026)	107,834	(14,026)	904,105	46,195	10,172	56,367	598,297	275	77	50,353	1,950	58,387	(2,006)	99,109	(12,020)	(152,376)				
29,280	36,015	250	10,126	7	98	2,302	400	3,669	805	2,198,952	771,281	-	-	264	144,206	20,000	53	1,263,148	96,723	-	-	46,141	-	46,141	50,582	-	50,582	14,952	-	-	18,240	-	25,000	5,860	32,671	-	-	-	-				
11,429	30,128	1,072	958	133,384	7,593	7,905	-	372	57,448	273,227	159,233	1,943	3,626	1,021	2,338	3,882	31,128	75,625	(2,079)	55,407	4,239	-	(1,379)	-	(1,379)	(700)	(700)	27,143	498	-	210	-	-	1,374	(2,079)	26,680							
8,148	29,008	-	680	40,437	10,557	-	-	56	6,810	101,912	37,007	4,939	-	-	23,145	-	2,362	39,398	3,780	3,780	-	3,780	-	3,780	-	-	2,835	2,835	-	-	-	-	-	318	627	-	-	-					
37,009	114,204	84	9,799	-	67,960	67,783	-	590	55,685	372,730	156,036	66,033	54,095	3,195	18,957	-	84,612	109,930	(10,769)	563,949	(600)	109,786	(9,960)	71,978	(9,960)	(400)	(409)	(809)	368,439	42,370	94,845	(280)	382	36,600	11,461	(10,489)	99,895						
449	253	-	5,950	-	154	-	-	-	3,979	10,785	-	-	-	-	1,334	-	-	9,451	1,650	-	-	-	-	-	1,650	-	1,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,650					
1,553	1,239	-	-	-	-	6	-	20	1,760	5,471	3,818	-	-	-	-	-	26	1,627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2,470	7,249	-	-	-	15,948	34	-	68	26	26,999	15,965	-	-	-	-	-	-	11,034	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
270	545	-	-	-	-	-	-	-	526,400	527,215	-	-	-	-	2,310	-	37,485	487,420	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
2,940	13,958	400	228	-	(2,609)	24,856	1,608	-	1,246	24,899	(2,609)	86,786	(1,009)	20,517	(1,009)	13,937	24	1,338	(1,600)	62,548	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
9,782	299,460	5,056	106,204	173,828	(2,609)	128,417	81,744	400	8,703	684,586	4,833,394	1,271,146	(1,009)	(1,009)	86,852	57,745	8,599	236,161	23,882	258,323	3,035,283	(1,780)	(26,874)	(600)	52,693	109,941	(25,365)	179,812	1,559,026	121,776	(409)	11,060	(1,509)	132,836	1,014,922	45,978	94,922	(280)	2,332	119,987	118,122	(24,588)	320,524

3. 昭和33年度才出決算節別分析表

(1) 昭和33年度一般会計歳出決算節別分析表

(単位円) (翌年度繰越額 29,663,000)

Table with 14 columns: 節, 区分, 1 議会費, 2 県庁費, 3 警察消防費, 4 土木費, 5 教育費, 6 社会及労働施設費, 7 保健衛生費, 8 産業経済費, 9 財産費, 10 統計調査費, 11 選挙費, 12 公債費, 13 諸支出金, 合. Rows include items like 報酬, 給与, 旅費, etc., with numerical values.

別会計歳出決算節別分析表 (単位円) (翌年度繰越額 4,100,849円は含まない)

社資金 業費	学校生徒 奨励資金	県立学校 実習費	印刷事業費	用品調達 事業費	畜牛増殖 奨励事業費	無畜農家 解消事業費	県立中央病 院事業費	農業改良 資金助成 事業費	中小企業振 興資金助成 事業費	合計	昭和32年度	(33年度)- (32年度)		百分比	
												33年度	32年度	33年度	32年度
			210,600			108,600	12,616,812			12,936,012	10,462,903	2,473,109	5.50	5.44	
			1,747,500			251,200	10,108,235			12,106,935	11,534,884	572,051	5.15	6.00	
60,000		310,724	70,000	90,000	61,000	189,381	1,192,115	171,001		2,155,821	2,019,921	135,900	0.92	1.05	
		658,734	969,119			123,433	12,298,372			14,049,658	12,057,783	1,991,875	5.98	6.27	
			149,288				790,237			939,525	946,836△	7,311			
			99,435			12,282	1,155,320			1,267,037	1,129,034	138,003			
			115,027			14,975	2,291,537			2,421,539	2,360,803	60,736			
			76,145			3,960	269,815			319,920	287,715	32,205			
			348,899			64,976	3,836,427			4,250,302	3,585,101	665,201			
			139,063			27,240	1,565,681			1,731,986	1,541,503	190,483			
			72,060				372,380			444,440	435,620	8,820			
							1,575,817			1,575,817	884,204	691,613			
			19,200				117,198			136,398		136,398			
							186,825			186,825	161,467	25,358			
							117,135			117,135	89,621	27,514			
		658,734								658,734	635,879	22,855			
							1,643,900			1,643,900	1,571,900	72,500	0.70	0.82	
		326,150	110,106	10,925	74,880	69,775	2,735,968			3,327,804	3,056,250	271,554	1.42	1.59	
							60,000			60,000	60,000		0.03	0.03	
		4,717,224	202,037	8,813,648	644,616	4,940	2,406,867	19,892		16,809,224	12,502,901	4,306,323	7.15	6.51	
		1,220,700	29,586	6,029,959	14,950		2,418,813			9,714,008	8,882,796	831,212	4.13	4.62	
		94,695	23,235	89,430			11,062,889	1,130		11,277,379	10,457,649	819,730	4.80	5.44	
10,800		54,175	4,899	1,626,237	10,000	4,550	534,910	39,690		2,225,981	2,045,949	240,032	0.97	1.07	
		252,073	53,575	1,136,270			3,869,301			5,311,239	5,551,359△	240,120	2.26	2.89	
33,639		42,075	16,929	5,220,440	9,000	19,945	560,414	21,287		5,929,529	5,255,437	674,092	2.52	2.74	
							11,500			11,500	19,100△	7,600			
		275,132					13,570			288,716	291,363△	2,647	0.12	0.15	
		141,372	800	5,490			1,064,376			1,215,188	233,766	979,422	0.52	0.12	
			187,902				57,816	110,041		355,759	339,132	16,627	0.15	0.18	
		936,641	55,060	1,093,394	19,775	4,039	1,232,072			3,340,984	3,609,780△	268,796	1.42	1.88	
		295,344	32,600	97,800			10,800,000			11,225,744	7,433,929	3,791,815	4.77	3.87	
		867,495	29,990	2,462,887	5,000	4,400	7,083,701	35,000		10,488,473	6,575,580	3,912,893	4.46	3.42	
		4,209,396	2,097,623				18,864,281			25,171,300	20,351,967	4,819,333	10.7	10.59	
		1,878,638	603,000		1,420,300	780,000				4,678,988	3,669,421	1,009,567	1.99	1.91	
							9,723,332			9,723,332	9,058,402	664,930	4.14	4.71	
							9,551,290			9,551,290	9,968,654△	417,364	4.06	5.19	
		3,523	173,940			30,910	1,630,435	560,522		2,401,390	1,966,925	434,465	1.02	1.02	
		18,400	10,917	9,185			199,580			238,082	167,870	70,212	0.10	0.09	
			100,000							100,000	100,000		0.04	0.05	
644,100							5,167,910	10,420,000		31,232,010	28,315,112	2,916,898	13.28	14.73	
							85,000			85,000		85,000	0.04		
										571,962	516,695	55,267	0.24	0.27	
										40,000	47,500△	7,500	0.02	0.02	
							26,774,858			26,774,858	14,086,988	12,687,870	11.39	7.33	
753,539		016,302,638	6,726,418	26,685,665	2,259,521	1,591,173	148,606,407	6,126,473	10,420,000	235,100,066	192,211,918	42,888,148	100	100	
669,662		15,526,196	5,967,756	20,428,927	2,660,817	1,412,587	116,323,335	4,868,943	10,676,000	192,211,918					
83,877		716,442	759,662	6,256,735△	401,296	178,586	32,278,072	1,257,530△	256,000	42,888,148					
6.70		6.93	2.86	11.35	0.96	0.68	68.21	2.61	4.43	100					
7.11		8.11	3.11	10.63	1.38	0.74	60.52	2.53	5.55	100					

(2) 昭和33年度特別会計歳出決算節別分析表

(単位 円) (翌年度繰越額 4,100,849円は含まない)

節	区分	災害救助基	母子福祉資金貸付事業費	学校生徒奨励資金	県立学校実習費	印刷事業費	用品調達事業費	畜牛増殖奨励事業費	無畜農家解消事業費	県立中央病院事業費	農業改良資金助成事業費	中小企業振興資金助成事業費	合計	昭和32年度	(33年度)-(32年度)
1	報酬														
2	吏員給料					210,600			103,600	12,616,812			12,936,012	10,462,903	2,473,109
3	給料					1,747,500			251,200	10,108,235			12,106,935	11,534,884	572,051
4	旅費	11,600	60,000		310,724	70,000	90,000	61,000	189,381	1,192,115	171,001		2,155,821	2,019,921	135,900
5	職員手当				658,734	969,119			123,433	12,298,372			14,049,658	12,057,783	1,991,875
	扶養手当					149,288				790,237			939,525	946,836△	7,311
	暫定手当					99,435				12,282	1,155,320		1,267,037	1,129,034	138,003
	時間外勤務手当					115,027				14,975	2,291,537		2,421,539	2,360,803	60,736
	寒冷地手当					26,145				3,960	289,815		319,920	287,715	32,205
	期末手当					348,899				64,976	3,836,427		4,250,302	3,585,101	665,201
	勤勉手当					139,063				27,240	1,565,681		1,731,986	1,541,503	190,483
	宿日直手当					72,060				372,380			444,440	435,620	8,820
	特殊勤務手当									1,575,817			1,575,817	884,204	691,613
	通勤手当					19,200				117,198			136,398		136,398
	夜勤手当									186,825			186,825	161,467	25,358
	退職手当									117,135			117,135	89,621	27,514
	漁獲手当				658,734								658,734	635,879	22,855
7	恩給、退職一時金														
8	報償費									1,643,900			1,643,900	1,571,900	72,500
9	賃金				326,150	110,106	10,925	74,880	69,775	2,735,968			3,327,804	3,056,250	271,554
10	交際費									60,000			60,000	60,000	
11	消耗品費				4,717,224	202,037	8,813,648	644,616	4,940	2,406,867	19,892		16,809,224	12,502,901	4,306,323
12	燃料費				1,220,700	29,586	6,029,959	14,950		2,418,813			9,714,008	8,862,796	851,212
13	食糧費				94,675	23,235	89,430			11,068,889	1,130		11,277,379	10,457,649	819,730
14	印刷製本費	720	10,800		54,175	4,899	1,626,237	10,000	4,550	534,910	39,690		2,255,981	2,045,949	240,032
15	光熱水費				252,073	53,575	1,136,270			3,869,301			5,311,239	5,551,359△	240,120
16	通信運搬費	800	33,639		42,075	16,929	5,220,440	9,000	19,945	560,414	21,287		5,929,529	5,255,437	674,092
17	保管料														
18	広告料									11,500			11,500	19,100△	7,600
19	手数料				275,144					13,570			288,714	291,303△	2,589
20	借料及損料	1,150			141,372	800	5,490			1,064,376			1,213,188	233,766	979,422
21	筆耕翻訳料														
22	委託料					187,902				57,816	110,041		355,759	339,132	16,627
23	修繕料				936,641	55,060	1,093,394	19,775	4,039	1,232,072			3,340,984	3,609,780△	268,796
24	工事請負費				295,344	32,600	97,800			10,800,000			11,225,744	7,433,929	3,791,815
25	備品費				867,495	29,990	2,462,887	5,000	4,400	7,083,701	35,000		10,488,473	6,575,580	3,912,893
26	原材料費				4,209,396	2,097,623				18,864,281			25,171,300	20,351,967	4,819,333
27	買上金														
28	施設費				1,878,698	600,000		1,420,300	780,000				4,678,998	3,669,421	1,009,567
29	賠償及償還金									9,723,332			9,723,332	9,058,402	664,930
30	利子及割引料									9,551,290			9,551,290	9,968,654△	417,364
31	補償金及補填金														
32	負担金補助及交付金	2,000			3,583	173,940			30,910	1,630,435	560,522		2,401,390	1,966,925	434,465
33	保険料				18,400	10,917	9,185			199,580			238,082	167,870	70,212
34	他会へ繰出					100,000							100,000	100,000	
35	貸付金		15,644,100								5,167,910	10,420,000	31,232,010	28,315,112	2,916,898
36	投資及出資金									85,000			85,000		85,000
37	積立金	571,962											571,962	516,695	55,267
38	繰替金														
39	扶助費														
40	寄附金	40,000											40,000	47,500△	7,500
41	公課費														
42	繰上充用金									26,774,858			26,774,858	14,086,988	12,687,870
43	予備費														
	計	628,232	15,753,539		016,302,633	6,726,413	26,685,665	2,259,521	1,591,173	148,606,407	6,126,473	10,420,000	235,100,066	192,211,918	42,888,148
	昭和32年度決算額	612,695	13,669,662		15,586,176	5,967,756	20,428,927	2,660,817	1,412,587	116,323,335	4,868,943	10,676,000	192,211,918		
	(33年度)-(32年度)	15,537	2,083,877		716,442	758,662	6,256,738	△401,296	178,586	32,278,072	1,257,530△	256,000	42,888,148		
	百分比	33年度	0.27	6.70		6.93	2.86	11.35	0.96	0.68	68.21	2.61	4.43	100	
		32年度	0.32	7.11		8.11	3.11	10.63	1.38	0.74	60.52	2.53	5.55	100	

4. 昭和33年度県税収入額調

(単位千円)

税 目	予 算 額	調 定 額	收 入 額			不 納 欠 損 額	滞 納 額	備 考
			収入済額	予算に対 する割合	調定に対 する割合			
県 民 税	87,583	110,535	95,776	109.4	86.6	7	14,752	
現年度分	79,489	92,482	85,444	107.5	92.4	—	7,038	
過年度分	1,917	4,159	3,958	206.4	95.2	—	201	
滞納繰越分	6,177	13,894	6,374	103.2	45.9	7	7,513	
事 業 税	257,380	272,000	262,844	102.1	96.6	936	8,220	
現年度分	236,298	240,323	237,960	100.7	99.0	—	2,363	
過年度分	14,161	21,729	20,179	142.5	92.8	—	1,550	
滞納繰越分	6,921	9,948	4,705	68.0	47.3	936	4,307	
不 動 産 取 得 税	25,145	32,285	31,357	124.7	97.1	—	928	
現年度分	19,648	12,039	11,475	58.4	95.3	—	564	
過年度分	4,669	19,485	19,354	414.5	99.3	—	131	
滞納繰越分	828	761	528	63.7	69.3	—	233	
県たばこ消費税	99,667	103,847	103,847	104.2	100.0	—	—	
現年度分	99,665	103,847	103,847	104.2	100.0	—	—	
過年度分	1	—	—	—	—	—	—	
滞納繰越分	1	—	—	—	—	—	—	
娯楽施設利用税	6,968	9,573	9,171	131.6	95.8	88	314	
現年度分	6,945	9,205	9,097	131.0	98.8	—	108	
過年度分	1	—	—	—	—	—	—	
滞納繰越分	22	368	74	337.1	20.1	88	206	
遊 興 飲 食 税	68,886	101,691	94,593	137.3	93.0	104	6,994	
現年度分	64,963	93,508	90,073	138.7	96.3	—	3,435	
過年度分	1	1,679	1,216	121,662.6	72.5	—	463	
滞納繰越分	3,922	6,504	3,304	84.2	50.8	104	3,096	
目 動 車 税	44,169	49,478	46,720	105.8	94.4	303	2,455	
現年度分	42,796	46,498	45,640	106.8	98.2	6	852	
過年度分	173	144	139	80.4	97.2	—	5	
滞納繰越分	1,200	2,836	941	78.4	33.1	297	1,598	
鉱 区 税	2,984	4,702	3,117	104.5	66.3	79	1,506	
現年度分	2,493	3,755	2,925	117.3	77.9	—	830	
過年度分	41	25	12	29.3	48.0	—	13	
滞納繰越分	450	922	180	40.0	19.5	79	663	
狩 猟 者 税	2,628	2,722	2,700	102.8	99.9	10	12	
現年度分	2,626	2,700	2,699	102.8	99.9	—	1	
過年度分	1	—	—	—	—	—	—	
滞納繰越分	1	22	1	100.0	4.8	10	11	
固 定 資 産 税	21,269	19,965	19,965	93.9	100.0	—	—	
現年度分	21,267	16,047	16,047	75.5	100.0	—	—	
過年度分	1	3,918	3,918	391,799.0	100.0	—	—	
滞納繰越分	1	—	—	—	—	—	—	
目 的 税	38,002	48,039	47,946	126.2	99.8	—	93	
現年度分	38,000	46,997	46,904	123.4	99.8	—	93	
過年度分	1	1,042	1,042	104,197.4	100.0	—	—	
滞納繰越分	1	—	—	—	—	—	—	
旧法による税収入	651	2,907	525	80.8	18.1	1,028	1,354	
現年度分	—	—	—	—	—	—	—	
過年度分	1	—	—	—	—	—	—	
滞納繰越分	650	2,907	525	80.8	18.1	1,028	1,354	
県 税 合 計	655,332	757,744	718,561	109.6	94.8	2,555	36,628	
現年度分	614,190	667,401	652,111	106.2	97.7	6	15,284	
過年度分	20,968	52,181	49,818	237.6	95.5	—	2,363	
滞納繰越分	20,174	38,162	16,632	82.4	43.6	2,549	18,981	

00569

電 氣 事 業 業 務 狀 況

毎週火、金曜日発行(但休日相当るときは翌日)
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

目 次

◇告示 鳥取県電気事業の業務状況の公表

告 示

鳥取県告示第六百四十三号

鳥取県営電気事業の業務状況書の作成及び公表に関する条例(昭和三十
二年七月鳥取県条例第二十三号)に基き昭和三十四年度上期における鳥取県営
電気事業の業務状況書を次のとおり公表する。

昭和三十四年十一月三十日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目次

1. ま え が き..... 3

2. 事業の概況について..... 3

3. 経理の状況について..... 5

4. 企業債及び一時借入の状況について..... 5

5. わ す び..... 5

1. ま え が き

今回は昭和34年4月から昭昭34年9月までの昭和34年度上期における県営電気事業の業務状況について公表するものであります。

2. 事業の概況について

(1) 地方公営企業法の適用を受け、県営電気事業の業務を処理するため、昭和32年7月1日鳥取県電気局を設置したのであります。本年に入つて、第三次開発地点春米発電所が本格的建設に入つたため、4月に電気局長を補佐代行する次長制を設けるとともに、6月には春米発電電建設事務所の機構を改革し、電気局組織の強化を図つたのであります。

(2) 既設発電所の保守運転状況

発電所の保守運転には事故の未然防止、事故復旧の早期処理に努力しているところでありましたが、今期は、たまたま6号台風の影響を受け、幡網発電所の一部に被災を見ましたが、全般的には、予想外に事故も少なく、その後好調な運転を続け、今期目標電力量の約13パーセント超過の発電実績をおめました。各発電所の発電実績は別表1, 2, 3のとおりであります。この概要は、次のとおりであります。

1 幡網発電所

当発電所は、昭和34年8月8日の集中豪雨のため、水路壁の一部が倒潰しましたので、直ちに復旧工事をしました。このため約13キロワットアワーの停電電力量を出したのであります。毎月目標電力量を割ることなく、その送電電力量実績は、今期目標を約141キロワットアワー、18.3パーセント超過しました。

2 小鹿第一、第二発電所

前回の業務状況報告書で申し述べましたとおり、今春の融雪出水の時期が予想外に早かったため、有効に使用できない水が貯水池から溢水し、加えて5月の洪水の影響を受けたため、一時的に目標を僅かに下廻っておりましたが、その後降雨量に恵まれ、今期を通じては目標を約203万キロワットアワー10.8パーセント超過しました。

3 春米発電所建設について

春米発電所の建設工事につきましては、前回の公表で工事着工に伴う契約締結について申し述べたのでありますが、本工事は昨年12月着工以来、各受注者は直ちに準備工事を施行し、本年4月よりダムの掘さく、コックリート打設、随道の掘進等本格的工事の進捗を図ると共に、発電所基礎工事に着工し、現在全工事は最盛期に入っております。

門扉水圧鉄管、水車発電機等につきましては、土木工事の進捗に並行して、それぞれ工場において製作中でありまして、その一部は現場据付工事も完了しております。工事工程は、当初の計画どおり順調な進捗をみており、その進捗率は、9月末現在において土木工事が55パーセント、機械器具等の工場製作が40パーセントでありまして、昭和35年11月営業運転を目標に鋭意努力しております。

4 昭和34年度電気事業会計追加予算の概要

昭和34年9月定例県議会に提案しました追加更正予算は、資本的支出において11,297千円を増額いたしました。これは、本年度資金のうち、一般公共事業との共同施行にかかる砂防事業委託金が13,928千円に決

3. 経理の状況

定したため、当初予算に比し8,928千円を増額し、このほか、幡郷発電所災害改良費2,369千円を内部留保資金を財源として計上したのであります。

昭和34年度上期の電気事業会計の経理状況は、別表4, 5, 6, 7のとおりであります。

本期中において、電力料収入は、目標の1,012倍となっており、これを昨年同期と比較すると、多少下廻っておりますが、本期は、特に雪融等による流量の増加が早かつた等の理由によつたものであります。

春米建設工事も、事業の進捗状況によつて逐次企業債の前借を受け、出来高払等を実施して事業に支障を生ぜしめないように努めております。

4. 企業債及び一時借入の概況について

企業債の概況は、別表8のとおりであります。

一時借入金については、6月10日と6月19日にそれぞれ50,000千円ずつ大蔵省資金運用部から短期融資を受けましたが、これは、企業債中、政府資金の割振りの決定が遅れた為暫定的に受けたものであります。しかし、借入利率は同率でありますので、これにより当初の資金計画に支障を来たものではありません。

5. むすび

以上のように、昭和34年4月1日から昭和34年9月末までの県営電気事業の概要について説明いたしました。既設発電所は順調な運転を続けており、春米発電所建設工事もいよいよ最盛期に入り工程通りの進捗でありますので、今後さらに県営電気事業の経営合理化につとめ、経済性を発揮するよう努力する所存であ

ります。何とぞ県民各位におかれましても、この上とも御協力と御支援をくださいますようお願いいたします。して、この御報告をおわります

別表1 幡郷発電所発電実績

区 分	4	5	6	7	8	9	上半期合計
目標受給電力量(MWH)	1,355.0	1,393.0	1,182.0	1,234.0	1,194.0	1,337.0	7,695.0
発電電力量(〃)	1,593.4	1,653.8	1,481.3	1,564.7	1,437.2	1,447.0	9,177.4
受給電力量(〃)	1,569.4	1,630.5	1,469.9	1,538.5	1,431.7	1,441.5	9,101.5
同上目標対比実績(%)	115.8	117.0	124.4	126.3	119.9	107.8	118.3
所内電力量(MWH)	5.9	5.2	4.7	4.9	4.5	4.7	29.9
発電利用率(%)	98.0	98.7	100.0	98.6	91.5	93.4	96.7

別表2

小鹿第一発電所送電実績

区 分	4	5	6	7	8	9	上半期合計
目標受給電力量(MWH)	2,096.0	1,155.0	957.0	1,293.0	1,100.0	1,104.0	7,705.0
発電電力量(〃)	1,685.3	815.9	1,688.1	1,520.3	1,791.5	1,348.9	8,850.0
受給電力量(〃)	1,655.0	800.3	1,650.5	1,485.8	1,759.5	1,330.4	8,681.5
同上月目標対比実績(%)	79.0	69.3	172.5	114.9	160.0	120.5	112.7
所内電利用率(%)	8.0	6.3	7.4	6.4	6.3	5.8	40.2
所发电	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表3

小鹿第二発電所送電実績

区 分	4	5	6	7	8	9	上半期合計
目標受給電力量(MWH)	3,112.0	1,553.0	1,313.0	1,781.0	1,542.0	1,750.0	11,061.0
発電電力量(〃)	2,466.7	1,143.1	2,204.2	2,181.8	2,486.1	1,919.0	12,400.9
受給電力量(〃)	2,401.5	1,114.5	2,154.0	2,132.8	2,434.3	1,875.1	12,112.2
同上月目標対比実績(%)	77.2*	71.8	164.1	119.8	157.9	106.5	109.5
所内電利用率(%)	9.7	7.8	8.3	8.2	8.1	8.5	50.6
所发电	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.3	99.7

別表 4

昭和34年度鳥取県管電氣事業会計予算收入支出対象表

昭和34年4月1日から昭和34年9月30日まで

単位 円

区 分	算 額			収入 額	増 減 (△)
	当 初	追 加 更 正	繰 越 額		
収 入	180,714,000	—	—	91,938,697	△ 88,775,303
1. 事 業	180,713,000	—	—	91,937,332	△ 88,775,668
1. 管 業	180,213,000	—	—	91,464,212	△ 88,748,788
2. 財 務	500,000	—	—	473,120	△* 26,880
2. 事 業	1,000	—	—	1,365	365
1. 雑 業	1,000	—	—	1,365	365
収 入	151,675,000	—	—	70,871,521	△ 80,803,479
1. 電 氣	151,675,000	—	—	70,871,521	△ 80,803,479
1. 管 業	64,252,000	—	—	26,311,989	△ 37,940,031
2. 財 務	87,223,000	—	—	44,559,552	△ 42,665,448
3. 予 備	200,000	—	—	0	△ 200,000
資 本	835,502,000	8,928,000	—	190,289,000	△ 654,141,000
1. 企 業	830,000,000	0	—	190,000,000	△ 640,000

区 分	算 額			収入 額	増 減 (△)
	当 初	追 加 更 正	繰 越 額		
2. 受 託	5,000,000	8,928,000	—	0	△ 13,928,000
1. 建 設	502,000	—	—	289,000	△ 213,000
2. 本 的	879,014,000	11,297,000	8,014,803	276,094,981	△ 622,230,842
3. 資 本	835,502,000	8,928,000	8,014,803	257,979,744	△ 594,465,059
1. 春米発電所建設仮勘定	11,006,000	2,369,000	—	1,940,150	△ 11,434,850
2. 水力発電債償還	32,506,000	—	—	16,175,067	△ 16,330,933

別表6

損

益

計

算

書

昭和34年4月1日から昭和34年9月30日まで

(単位円)

科	目	金	額
業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	1. 管電	91,464,212	—
	2. 管電	1,365	91,465,577
	1. 管電	—	—
	2. 管電	21,364,075	—
	3. 管電	302,270	—
	4. 管電	138,439	—
	1. 管電	4,308,822	26,113,606
	2. 管電	—	—
	3. 管電	—	—
	4. 管電	473,120	473,120
	1. 管電	—	—
	2. 管電	—	—
	3. 管電	—	—
	4. 管電	44,559,552	44,559,552
当	—	—	21,265,539

00587

別表7

電気事業営業費用明細表

昭和34年4月1日から昭和34年9月30日まで

(単位円)

科	目	水力発電費	送電費	配電費	一般管理費	合計
給 手 法 厚 實 潤 消 機 構 建 雑 補 實 委	料当	1,737,200	—	—	1,481,040	3,218,240
	983,283	—	—	547,757	1,531,040	
	170,976	—	—	61,874	232,850	
	34,510	—	—	11,765	46,275	
	1,017,384	—	—	—	1,017,384	
	13,600	—	—	—	13,600	
	355,352	—	—	379,726	735,088	
	47,240	—	—	—	47,240	
	809,397	—	—	—	809,397	
	3,578	—	—	—	3,578	
	87,815	—	—	34,355	122,150	
	1,608,941	—	—	—	1,608,941	
	7,242	—	—	6,672	15,414	
	—	—	—	—	—	

損交	害	保	險	料					
通	信	行	擔	金	58,676	—	—	—	58,676
旅		運		費	1,646,060	—	—	—	1,646,060
會	議	費		費	87,522	—	—	—	165,107
報	費	負	担	費	259,946	—	—	—	950,345
退	職	與		金	—	—	—	—	90,800
減	償	却		費	10,760	—	—	—	292,874
	給			計	—	—	—	—	0
合	債				12,424,593	300,770	138,439	616,120	616,120
	計				21,364,075	302,270	138,439	30,625	12,894,427
								4,308,822	26,115,606

別表8 企業債明細表										
昭和34年9月30日現在										
銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価額	利率	償還期限	摘要	
大	省	27.3.24	70,000,000	8,900,000	61,100,000	70,000,000	0.065	47.2.1		
大	省	28.3.20	150,000,000	8,500,000	141,500,000	150,000,000	0.065	53.3.1		
大	省	30.5.20	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	0.065	54.11.1		
大	省	31.5.22	150,000,000	5,800,000	144,200,000	150,000,000	0.065	56.3.1		
大	省	31.5.31	30,000,000	4,800,000	25,200,000	30,000,000	0.075	44.11.30		
大	省	32.5.31	20,000,000	596,528	19,403,472	20,000,000	0.065	62.3.1		
大	省	32.5.20	290,000,000	5,418,447	284,581,553	290,000,000	0.065	62.3.31		
大	省	32.5.31	70,000,000	5,600,000	64,400,000	70,000,000	0.075	45.11.30		
大	省	32.5.31	70,000,000	1,307,395	68,692,605	70,000,000	0.065	62.3.1		
大	省	32.5.31	30,000,000	2,400,000	27,600,000	30,000,000	0.075	45.11.30		
大	省	33.5.30	250,000,000	4,330,181	245,669,819	250,000,000	0.065	63.2.1		
大	省	33.5.30	140,000,000	844,200	139,155,800	140,000,000	0.065	63.3.31		
大	省	33.5.20	70,000,000	0	70,000,000	70,000,000	0.076	48.3.20		
大	省	34.5.20	80,000,000	0	80,000,000	80,000,000	0.065	64.2.1		
大	省	—	1,430,000,000	48,496,751	1,381,503,249	1,430,000,000	—	—		